

令和5年度

菊川市事業成果書

健康福祉部
(福祉課・長寿介護課・健康づくり課)

静岡県菊川市

目 次

健康福祉部

1 事業一覧表(様式1)	…	1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	…	4

省略標記

健福部 … 健康福祉部
長介課 … 長寿介護課
健づ課 … 健康づくり課

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR4からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R6への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額(円)	支払済額(円)	執行率 (%)	備 考
									R5	R6				
3	1	1	0003	民生委員活動費		健福部	53	4	福祉課	福祉課	15,834,000	15,696,101	99.1%	
3	1	1	0004	社会福祉協議会費		健福部	53	5	福祉課	福祉課	49,206,000	48,931,481	99.4%	
3	1	1	0005	人権・地域改善推進費		健福部	53	6	福祉課	福祉課	1,133,000	1,129,612	99.7%	
3	1	1	0007	社会福祉総務費		健福部	53	7	福祉課	福祉課	2,053,000	2,008,069	97.8%	
3	1	1	0012	社会福祉援護費		健福部	54	8	福祉課	福祉課	1,068,000	741,556	69.4%	
3	1	1	0013	成年後見制度促進費		健福部	54	9	福祉課	福祉課	1,725,000	1,725,000	100.0%	
3	1	1	0014	避難行動要支援者支援費	○	健福部	54	10	福祉課	福祉課	721,000	695,366	96.4%	
3	1	1	0015	戦没者支援費		健福部	55	11	福祉課	福祉課	1,459,000	1,399,044	95.9%	
3	1	1	0016	更生保護支援費		健福部	55	12	福祉課	福祉課	1,219,000	1,218,140	99.9%	
3	1	1	0093	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費		健福部	55	13	福祉課	福祉課	127,291,000	90,843,807	71.4%	R6への繰越明許費 34,547,193円
3	1	1	0094	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費		健福部	55	14	福祉課	福祉課	96,323,000	96,319,224	100.0%	
3	1	1	0095	物価高騰対応重点支援給付金事業費		健福部	55	16	福祉課	福祉課	210,200,000	203,346,259	96.7%	
3	1	2	0001	地域ふれあいホーム管理費		健福部	56	17	福祉課	福祉課	620,000	619,077	99.9%	
3	1	2	0002	身体障害者福祉費		健福部	56	18	福祉課	福祉課	48,000	48,000	100.0%	
3	1	2	0003	知的障害者福祉費		健福部	56	19	福祉課	福祉課	1,720,000	1,719,300	100.0%	
3	1	2	0004	精神障害者福祉費		健福部	56	20	福祉課	福祉課	3,764,000	3,652,210	97.0%	
3	1	2	0005	障害者福祉施設整備補助費		健福部	56	21	福祉課	福祉課	793,000	791,950	99.9%	
3	1	2	0006	訓練等給付費		健福部	56	22	福祉課	福祉課	372,900,000	369,385,337	99.1%	
3	1	2	0007	障害者認定審査会費		健福部	56	23	福祉課	福祉課	1,146,000	1,144,608	99.9%	
3	1	2	0008	障害者地域生活支援事業費		健福部	56	24	福祉課	福祉課	54,747,000	52,341,123	95.6%	
3	1	2	0009	介護給付費		健福部	57	25	福祉課	福祉課	289,166,000	283,078,226	97.9%	
3	1	2	0010	障害者自立支援給付費		健福部	57	26	福祉課	福祉課	9,355,000	6,800,125	72.7%	
3	1	2	0011	障害者自立支援医療費		健福部	57	27	福祉課	福祉課	9,619,000	8,242,515	85.7%	
3	1	2	0012	障害児通所支援費		健福部	57	28	福祉課	福祉課	368,942,000	358,601,867	97.2%	
3	1	2	0013	障害者相談支援費		健福部	57	29	福祉課	福祉課	9,448,000	9,030,980	95.6%	
3	1	2	0014	障害者支援事業費		健福部	57	30	福祉課	福祉課	99,545,000	95,547,706	96.0%	
3	1	2	0015	障害児者手当費		健福部	58	32	福祉課	福祉課	15,344,000	15,254,030	99.4%	
3	1	2	0016	一部事務組合費(障害者福祉費・東遠学園組合)		健福部	58	33	福祉課	福祉課	89,021,000	89,021,000	100.0%	
3	1	2	0017	障害者福祉総務費		健福部	58	35	福祉課	福祉課	17,324,000	16,600,002	95.8%	
3	1	3	0001	高齢者等社会福祉費		健福部	58	37	長介課	長介課	1,711,000	1,642,473	96.0%	
3	1	3	0002	在宅福祉費		健福部	58	38	長介課	長介課	7,019,000	6,075,330	86.6%	

(様式1)
事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR4からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R6への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額(円)	支払済額(円)	執行率 (%)	備 考
									R5	R6				
3	1	3	0003	福祉施設措置費		健福部	59	39	長介課	長介課	22,172,000	19,203,649	86.6%	
3	1	3	0004	敬老会費		健福部	59	40	長介課	長介課	6,501,000	6,137,018	94.4%	
3	1	3	0005	シルバー人材センター活用推進費		健福部	59	41	長介課	長介課	10,258,000	10,258,000	100.0%	
3	1	3	0006	高齢者等社会福祉施設管理費		健福部	59	42	長介課	長介課	322,000	271,842	84.4%	
3	1	3	0007	一部事務組合費(高齢者福祉費・小笠老人ホーム施設組合)		健福部	59	43	長介課	長介課	3,352,000	3,348,050	99.9%	
3	1	3	0008	老人福祉総務費		健福部	59	44	長介課	長介課	119,000	90,792	76.3%	
3	1	4	0001	プラザけやき管理費		健福部	59	45	福祉課	福祉課	33,622,000	31,942,554	95.0%	
3	1	4	0002	プラザけやき施設整備事業費		健福部	59	46	福祉課	福祉課	30,577,000	30,464,500	99.6%	
3	1	4	0003	公用車管理費(福祉課)		健福部	60	47	福祉課	福祉課	1,903,000	1,249,873	65.7%	
3	1	5	0001	協和会館運営費		健福部	60	48	福祉課	福祉課	5,730,000	5,649,463	98.6%	
3	1	6	0001	介護保険事業計画費		健福部	60	49	長介課	長介課	3,625,000	3,587,680	99.0%	
3	1	6	0002	事業管理費		健福部	60	50	長介課	長介課	13,921,000	9,399,190	67.5%	
3	1	6	0003	徴収管理費		健福部	60	51	長介課	長介課	1,548,000	1,520,453	98.2%	
3	1	6	0004	事業所管理費		健福部	60	52	長介課	長介課	19,134,000	16,162,549	84.5%	
3	1	6	0005	予防事業費	○	健福部	61	53	長介課	長介課	18,879,000	18,052,637	95.6%	
3	1	6	0006	特別会計繰出金		健福部	61	54	長介課	長介課	539,719,000	527,999,200	97.8%	
3	1	6	0007	旧東部デイサービスセンター管理費		健福部	61	55	長介課	長介課	407,000	406,500	99.9%	
3	3	1	0001	生活保護費		健福部	66	56	福祉課	福祉課	209,747,000	207,778,614	99.1%	
3	3	1	0002	生活困窮者自立支援事業費		健福部	67	57	福祉課	福祉課	8,606,000	8,280,427	96.2%	
3	3	1	0003	生活保護総務費		健福部	67	58	福祉課	福祉課	24,955,000	24,807,689	99.4%	
3	4	1	0001	災害救助費		健福部	67	59	福祉課	福祉課	220,000	220,000	100.0%	ふるさと納税寄附金充当額 20,000円
4	1	1	0001	医療救護費	○	健福部	68	60	健づ課	健づ課	795,000	757,775	95.3%	
4	1	1	0002	保健衛生総務費		健福部	68	61	健づ課	健づ課	649,000	642,148	98.9%	
4	1	3	0002	予防接種費(健康づくり課)	○	健福部	68	62	健づ課	健づ課	48,545,000	37,772,714	77.8%	
4	1	3	0003	新型コロナウイルスワクチン予防接種費	○	健福部	68	63	健づ課	健づ課	250,688,000	217,861,120	86.9%	R4からの繰越明許費 1,254,235円 R6への繰越明許費 2,476,000円
4	1	4	0001	病院費		健福部	69	65	健づ課	健づ課	1,151,489,000	1,150,359,336	99.9%	
4	1	4	0002	一部事務組合費(病院費・中東遠看護専門学校組合)		健福部	69	66	健づ課	健づ課	31,601,000	31,601,000	100.0%	
4	1	6	0001	精神保健事業費		健福部	71	67	健づ課	健づ課	83,000	82,348	99.2%	
4	1	6	0002	健康増進事業費		健福部	71	69	健づ課	健づ課	4,000,000	3,090,465	77.3%	
4	1	6	0003	総合検診費	○	健福部	71	71	健づ課	健づ課	42,127,000	36,416,737	86.4%	ふるさと納税寄附金充当額 12,767,000円

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR4からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R6への繰越分は「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書頁	概要書頁	担当課		予算現額(円)	支払済額(円)	執行率 (%)	備 考
									R5	R6				
4	1	6	0004	介護者リフレッシュ事業費		健福部	71	73	健づ課	健づ課	144,000	0	0.0%	
4	1	6	0005	健康マイレージ事業費	○	健福部	71	74	健づ課	健づ課	266,000	254,460	95.7%	
4	1	6	0006	総合検診総務費		健福部	71	75	健づ課	健づ課	7,444,000	7,419,060	99.7%	
4	1	7	0001	保健師設置総務費		健福部	71	76	健づ課	健づ課	118,000	97,010	82.2%	
4	1	8	0001	地区組織活動推進費	○	健福部	72	77	健づ課	健づ課	3,675,000	3,318,072	90.3%	
4	1	8	0002	健康づくり推進事業総務費		健福部	72	79	健づ課	健づ課	13,000	10,540	81.1%	

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0003	民生委員活動費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
 施策 2 地域福祉の担い手を育成・支援します

<事業の目的>
 地域福祉の担い手を育成・支援するため、民生委員活動事業により、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援を行い、互いに支えあうまちづくりの実現を図る。

<事業の概要>
 民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援や菊川市民生委員・児童委員協議会の運営支援を行う。

<事業実施内容>
 ①民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援や菊川市民生委員児童委員協議会の運営支援を行う。
 ②各委員に対し活動委託料を支出する。
 ③民生委員児童委員協議会へ活動費補助金を交付する。

<事業成果>
 ①地域での相談・支援を延べ652件、高齢者世帯訪問など訪問活動を延べ4,226件実施した。また、地域福祉活動や事業等への参加・協力、研修などを延べ5,051件、その他委員間や関係機関との連絡調整を延べ2,445件実施した。(総活動日数：8,741日)
 ②民生委員児童委員活動費委託料 9,087,501円
 ③菊川市民生委員児童委員協議会補助金 6,508,600円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	15,834,000	15,696,101	△ 137,899	16,001,560	△ 305,459
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	6,413,000	6,413,680	680	6,399,680	14,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	9,421,000	9,282,421	△ 138,579	9,601,880	△ 319,459

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	本年度予算現額		本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	6,509,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	34,000	34,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	9,225,000	9,087,501	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	66,000	66,000		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	15,834,000
15	原材料費	0	0		執行率	99.1%

【事業課題】
 令和6年3月末現在、主任児童委員2人が決定していないため、早期に選定する必要がある。
 令和7年12月の改選に向けて、委員継続の意思確認と自治会への新規選任依頼を進めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 民生委員・児童委員の活動を支えるため、関係各課との連絡調整を行い、委員に対し計画的に情報提供及び研修の実施を行う。
 なお、未選定の主任児童委員については、他の主任児童委員及び関係各課と連携した選定を続ける。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
 現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0004	社会福祉協議会費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
 施策 2 地域福祉の担い手を育成・支援します

<事業の目的>
 地域福祉の担い手を育成・支援するため、社会福祉協議会事業により、菊川市社会福祉協議会への支援・助成を行い、社会福祉の増進と地域福祉の充実を図る。

<事業の概要>
 市が実施していない福祉施策を補完する菊川市社会福祉協議会へ、補助金を交付する。

<事業実施内容>
 菊川市社会福祉協議会へ、地域福祉の向上のため、市が実施していない市民の多様な福祉的なニーズに応える事業など4事業に対し補助金を交付した。

①福祉相談事業費補助金
 ②ボランティア団体活動推進事業費補助金
 ③地域福祉活動推進事業費補助金
 ④法人運営費補助金

<事業成果>
 ①心配ごと相談(403,000円)を22件、結婚相談(797,000円)を178件受け付けた。1,200,000円
 ②手話通訳者協議会へ活動費補助を行い手話技術の向上を支援した。270,000円
 ③地域福祉の推進を図る事業及び福祉団体の活動に対し支援した。1,782,460円
 ・慰霊祭開催事業費(静霊奉賛会会費)：73,000円
 ・在宅障害者支援事業(特殊寝台貸出事業)：130,500円(17人、延べ22回)
 ・福祉団体助成:3件(遺族会988,160円、身体障害者福祉会452,200円、手をつなぐ育成会138,600円)
 ④社会福祉協議会の人件費及び事務費の一部を補助することで、その活動を支援した。45,679,021円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	49,206,000	48,931,481	△274,519	46,854,667	2,076,814
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	49,206,000	48,931,481	△274,519	46,854,667	2,076,814

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	49,206,000	48,931,481
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	49,206,000	48,931,481
15 原材料費	0	0	執行率	99.4%	

【事業課題】
 社会福祉協議会が地域福祉活動計画を着実に進めるための支援を行うとともに、社会情勢の変化に応じて委託事業や補助事業を見直す必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 社会情勢の変化に応じて委託事業や補助事業を見直し、市民ニーズにあった事業を実施していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
 現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0005	人権・地域改善推進費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
 施策 1 地域における市民の福祉活動を支援します

<事業の目的>
 地域における市民の福祉活動を支援するため、人権・地域改善推進事業により、人権関係の会議等へ出席することで、知識を深めることにより、人権啓発事業と地域活動の充実を図る。

<事業の概要>
 人権啓発事業の会議への参加や人権・同和対策事業として実施された住宅新築資金等の償還金徴収を行う。

<事業実施内容>
 ①人権・同和対策事業として実施された住宅新築資金等の償還金を徴収するため自宅訪問等を行った。
 ②奥之谷地区のコミュニティプラントのポンプ修繕を実施した。

<事業成果>
 ①住宅新築資金等の償還金徴収のため自宅訪問等を行ったが、債務者から回収することはできなかった。
 ②ポンプ修繕を実施したことによりコミュニティプラントは安定に稼働している。ポンプ修繕：1,129,480円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,133,000	1,129,612	△ 3,388	121	1,129,491
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,133,000	1,129,612	△ 3,388	121	1,129,491

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	2,000	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,130,000	1,129,480	25 寄附金	0	0
11 役務費	1,000	132	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,133,000	1,129,612
15 原材料費	0	0	執行率	99.7%	

【事業課題】

住宅新築資金等の償還金徴収に関しては、債務整理のため、弁護士等に相談・確認しながら回収に努める必要がある。

し尿処理施設に関しては、老朽化が進み、修繕の必要がたびたび生じているため、今後の修繕・保全方法について、自治会と継続して協議する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

住宅新築資金等の償還金徴収のため、引き続き関係機関と連携し取り組んでいく。

し尿処理施設に関しては、自治会との協議及び補助金活用方法についての確認を行う。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0007	社会福祉総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
 施策 1 地域における市民の福祉活動を支援します

<事業の目的>
 地域における市民の福祉活動を支援するため、社会福祉総務事業により、社会福祉全般に係る事務事業を適切に実施し、社会福祉の推進及び地域福祉の向上により、市民が安心して暮らせる福祉環境の確保を図る。

<事業の概要>
 寄附金の積立、職員の研修参加、社会福祉法人への指導監査など、社会福祉全般に係る事業を行う。

<事業実施内容>
 ①社会福祉法人に対し、適正な管理運営が行われているか指導監査を行った。
 ②地域福祉計画推進委員会を開催し、第3次計画の確定報告と第4次計画の進捗報告を行った。
 ③社会福祉関連の研修会へ参加した。

<事業成果>
 ①社会福祉法人の指導監査の実施：3件（菊川市社会福祉協議会、横地協和会、菊川福祉会）
 ②地域福祉計画推進委員会の開催：1回、庁内ワーキング会の開催：3回
 ③社会福祉主事研修の受講：1人

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	2,053,000	2,008,069	△ 44,931	1,927,712	80,357
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	76,689	△ 76,689
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	10,000	0	△ 10,000	1,083	△ 1,083
一般財源	2,043,000	2,008,069	△ 34,931	1,849,940	158,129

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	957,000	956,448	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	100,000	99,282	18 負担金、補助及び交付金	109,000	107,600
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	203,000	197,000	22 償還金、利子及び割引料	71,000	70,900
08 旅費	98,000	76,370	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	12,000	1,087
10 需用費	31,000	28,640	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	472,000	470,742	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,053,000	2,008,069
15 原材料費	0	0	執行率	97.8%	

【事業課題】
 第4次地域福祉計画は、進捗評価等により必要であれば計画変更をすることとしたため、社会福祉協議会の進める地域福祉活動計画とどのように整合を取っていくのか、調整していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 地域福祉計画については、PDCAサイクルを活用しながら進捗評価等を行い、地域福祉活動計画との整合を図りながら、地域福祉のより一層の向上を図るため、国や地域に係る最新の情報を収集・研究していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
 現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0012	社会福祉援護費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
 施策 3 地域のなかでの自立した生活を応援します

<事業の目的>
 地域のなかでの自立した生活を応援するため、社会福祉援護事業により、一時的な生活の困窮や即時に対応が必要な福祉需要に対する支援体制を確保し、福祉援護の充実を図る。

<事業の概要>
 旅費欠乏者や行旅病（死亡）人の対応、法外援護事業や食糧援護の実施により、一時的な生活の困窮や即時に対応が必要な福祉需要に対して支援を行う。

<事業実施内容>
 ①休日・夜間対応用の携帯電話1台を配置
 ②法外援護事業の実施
 ③旅費欠乏者へJR乗車時の運賃の現金支給
 ④食糧援護事業の実施。
 ⑤行旅病（死亡）人の対応
 ⑥DV相談の実施

<事業成果>
 ①休日・夜間対応用の携帯電話使用料：26,600円
 ②法外援護事業申請者：11人。うち、生活保護の申請につながったものは2人
 ③旅費欠乏者へJR乗車時の運賃の現金支給：12人。うち、東方面2人、西方面10人
 ④食糧援護事業の申請者：10人
 ⑤行旅病（死亡）人の対応：行旅病人0人、行旅死亡人2人(墓地、埋葬等に関する法律第9条第2項により行旅病人及び行旅死亡人取扱法第7条の規定を準用)
 ⑥DV相談者数：15人

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,068,000	741,556	△ 326,444	2,425,570	△ 1,684,014
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	2,600,000	△ 2,600,000
県支出金	316,000	0	△ 316,000	35,970	△ 35,970
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	752,000	741,556	△ 10,444	△ 210,400	951,956

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	1,034,000	714,956
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	34,000	26,600	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,068,000	741,556
15 原材料費	0	0	執行率	69.4%	

【事業課題】
 価格高騰等による景気低迷を原因とした生活困窮など、社会情勢の変化による緊急的対応が求められる可能性があり、引き続き適切な援護に努める必要がある。
 また、コロナ禍以降生活保護相談は増加しており、今後も社会情勢に沿って支援を行っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 引き続き、生活困窮者自立支援制度などで対応できない事案に対して、生活保護に至らないよう効果的に使用していく。
 また、令和6年度から専門職の資格を有する女性の正規職員を女性相談員として配置し、困難な問題を抱える女性の相談にも対応していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0013	成年後見制度促進費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
 施策 2 地域福祉の担い手を育成・支援します

<事業の目的>
 地域福祉の担い手を育成・支援するため、成年後見制度促進事業により、制度の利用促進を行うことで、高齢者や障がい者が地域で安心して暮らすことができる環境確保の推進を図る。

<事業の概要>
 市民後見人養成講座により育成した市民後見人を活用し被後見人をサポートするとともに、市の成年後見制度を推進するための中核機関の設置・運営を行う。

<事業実施内容>
 ①掛川市・御前崎市と共に広域で菊川市社会福祉協議会へ業務委託を実施した。
 ②成年後見制度推進委員会を開催した。
 ③市民後見人養成講座を開催した。
 ④事例検討会を開催した。
 ⑤成年後見制度の講演会を実施した。

<事業成果>
 ①東遠地域市民後見人養成講座等実施業務委託：1,725,000円（受講者6人、修了者6人。うち、菊川市受講者2人、修了者2人）
 ②掛川市・御前崎市と連携し、成年後見制度推進委員会を2回開催した。（養成講座の基礎研修終了時点での中間選考1回、実践研修受講後の修了選考1回）
 ③第4回市民後見人養成講座を実施し、当市で新たに2人が修了した。
 ④事例検討会を月1回開催し、三士会（弁護士、司法書士、社会福祉士）と福祉課及び地域包括支援センターなどの成年後見担当職員が、制度利用者への対応を検討する中核機関としての事業を実施した。
 ⑤成年後見制度の理解を広げる為、「権利擁護で暮らしを支える」をテーマに講演会を実施し、ケアマネジャー等の福祉関係者約80人の参加があった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,725,000	1,725,000	0	532,000	1,193,000
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	1,725,000	1,725,000	0	532,000	1,193,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	1,725,000	1,725,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,725,000	1,725,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】
 菊川市では現在2人の市民後見人が活動を行っているが、今後、成年後見制度の需要がますます高まっていくことが予想されるため、引き続き、市民後見人養成講座を開催し、市民後見人の育成を推進していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 成年後見人の人材確保のため、市民後見人養成講座を令和7年度に近隣市と共同で実施する予定である。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0014	避難行動要支援者支援費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
 施策 1 地域における市民の福祉活動を支援します

<事業の目的>

地域における市民の福祉活動を支援するため、避難行動要支援者支援事業により、災害時避難に支援が必要な方を事前に把握し、安全な避難誘導支援を行うことで、避難の円滑化を図る。

<事業の概要>

避難行動要支援者名簿の整備及び管理を行う。

<事業実施内容>

- ①避難行動要支援者名簿を作成するため、過去に同意を得ていない対象者に対し同意依頼書を発送した。また、民生委員・児童委員による高齢者世帯訪問時の同意勧奨を依頼した。
 ②避難行動要支援者の名簿を管理するシステムの保守点検を行うとともに、避難行動要支援者避難支援プラン策定のための準備作業を実施した。
 ③避難行動要支援者避難支援プランを策定するため関係機関との会議を実施した。

<事業成果>

- ①同意結果をもとに2,144人が記載された避難行動要支援者名簿を作成し、各自防災会及び民生委員・児童委員等に配布した。
 ②避難行動要支援者避難支援プランを策定する準備段階として、民生委員児童委員協議会の8月定例会において危機管理課によるハザードマップを使用したマイ・タイムライン講座を実施した。個別避難計画作成のための準備として福祉専門職と協力しモデルケース1件を作成した。
 ③避難行動要支援者避難支援プランを策定し、ホームページ上で公開した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	721,000	695,366	△ 25,634	387,429	307,937
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	721,000	695,366	△ 25,634	387,429	307,937

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	14,000	7,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	69,000	67,046	25 寄附金	0	0
11 役務費	353,000	336,596	26 公課費	0	0
12 委託料	285,000	284,724	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	721,000	695,366
15 原材料費	0	0	執行率	96.4%	

【事業課題】

災害救助法により努力義務となっている個別避難計画の作成のため、危機管理課及び民生委員・児童委員、自主防災会などの関係機関との調整が必要である。

令和5年度に避難行動要支援者避難支援プランの策定が完了した。今後は、個別避難計画の作成に係るモデル地区事業の実施と個別避難計画作成標準手順の整備を進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

避難行動要支援者個別避難計画作成推進のため、令和6年度にモデル地区を定め、個別避難計画を作成する。モデル地区での個別避難計画の作成事例を参考に、今後、個別避難計画を作成する際、家族や支援関係者がスムーズに計画を作成できるように「作業の進め方や、必要な記載事項等を分かりやすくまとめ、個別避難計画の作成手順を示す」個別避難計画作成標準手順を作成する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0015	戦没者支援費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
 施策 1 地域における市民の福祉活動を支援します

<事業の目的>
 地域における市民の福祉活動を支援するため、戦没者支援事業により、遺族を慰め戦没者の冥福を祈り、戦争の悲惨さを後世に伝えるため、平和を祈願する機会の提供と普及啓発を図る。

<事業の概要>
 樹木剪定や慰霊碑の修繕など、舟岡山招魂社及び小笠地区慰霊碑の適正な管理を行うとともに、菊川市戦没者追悼式を実施する。

<事業実施内容>
 ①菊川市主催で戦没者追悼式を実施する予定であったが、台風により中止となった。代替として市役所本庁ロビーに戦没者名簿の掲示を行った。
 ②遺族会に舟岡山招魂社及び小笠地区慰霊碑維持管理のための業務委託を実施した。

<事業成果>
 ①戦没者追悼式は中止のため、代替案を実施した。またホームページ等で遺族から提供された手紙・手記等の紹介を行った。(J A 遠州夢咲への戦没者追悼式開催準備委託料：200,000円)
 ②追悼施設の維持管理を行うため、菊川・小笠両地区の遺族会に業務委託を実施した。726,000円
 委託内容：舟岡山招魂社と小笠地区慰霊碑の除草・清掃作業の実施。安全管理のため舟岡山招魂社付近の枯木の伐採を行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,459,000	1,399,044	△ 59,956	1,422,545	△ 23,501
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	1,459,000	1,399,044	△ 59,956	1,422,545	△ 23,501

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	344,000	327,146	25 寄附金	0	0
11 役務費	126,000	100,448	26 公課費	0	0
12 委託料	926,000	926,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	63,000	45,450	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,459,000	1,399,044
15 原材料費	0	0	執行率	95.9%	

【事業課題】
 遺族会会員の高齢化に伴う減少により、追悼事業は年々困難になっていくことが予想されるため、後の世代に戦争被害をどう継承していくかが課題である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 遺族会と施設の維持管理及び追悼式典の内容について継続的に協議を行い、追悼事業を改善していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0016	更生保護支援費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
 施策 2 地域福祉の担い手を育成・支援します

<事業の目的>
 地域福祉の担い手を育成・支援するため、更生保護支援事業により、非行防止や犯罪者の更生を支援する更生保護活動団体の活動を推進し、地域福祉の充実と向上を図る。

<事業の概要>
 東小笠地区保護司会及び菊川地区更生保護女性会の活動に対して補助を行う。

<事業実施内容>
 ①東小笠地区保護司会及び菊川地区更生保護女性会の更生保護活動を支援した。
 ②東小笠地区保護司会への補助金を支出した。
 ③菊川地区更生保護女性会への補助金を支出した。

<事業成果>
 ①保護司の活動の一つとして、社会を明るくする運動に際して作文応募を市内3中学校に依頼し194点の応募があった。また、7月3日に市内3中学校であいさつ運動を実施した。
 保護観察所職員を講師とした定期的な保護司の研修実施(4回)により、知識の習得に努めた。
 ②東小笠地区保護司会補助金：795,000円 少年院及び県警本部への視察研修を実施した。
 ③菊川地区更生保護女性会：387,000円 更生保護法人への訪問、更女だよりの発行等により更生保護活動を行った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,219,000	1,218,140	△ 860	1,161,300	56,840
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,219,000	1,218,140	△ 860	1,161,300	56,840

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,212,000	1,212,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	7,000	6,140	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,219,000	1,218,140
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】
 令和6年度は年度途中より東小笠地区保護司会事務局当番が輪番により御前崎市となるため、遺漏が無いように引継ぎを行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 令和6年度から東小笠保護司会事務局となる御前崎市と緊密に連携を取り、会の運営をサポートしていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0093	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
 施策 3 地域のなかでの自立した生活を応援します

<事業の目的>
 エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯等の方々に対し、速やかに生活、暮らしを支援するため、給付金を支給する。

<事業の概要>
 令和5年11月2日閣議決定により示された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき、重点支援地方交付金に新たに1兆592億円の低所得世帯支援枠を措置したことにより、エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対して1世帯10万円の支給及び低所得者（非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯）の子育て世帯に対して1人当たり5万円をプッシュ型により給付する。

<事業実施内容>
 ①低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対して1世帯10万円の支給及び低所得者（非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯）の子育て世帯に対してこども1人当たり5万円をプッシュ型により給付する。
 基準日：令和5年12月1日

<事業成果>
 ①令和5年度中に下記対象者に給付金支給を行った。
 ・住民税均等割のみ課税世帯：684世帯×10万円＝68,400,000円
 ・こども加算
 均等割り世帯：129人×5万円＝6,450,000円
 非課税世帯：315人×5万円＝15,750,000円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	127,291,000	90,843,807	△ 36,447,193	61,182,599	29,661,208
財源					
内訳					
国庫支出金	120,550,000	90,843,807	△ 29,706,193	61,182,599	29,661,208
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	6,741,000	0	△ 6,741,000	0	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	225,000	45,611	18 負担金、補助及び交付金	117,500,000	90,600,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	257,000	39,476	25 寄附金	0	0
11 役務費	580,000	158,720	26 公課費	0	0
12 委託料	8,597,000	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	132,000	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	127,291,000	90,843,807
15 原材料費	0	0	執行率	71.4%	

【事業課題】
 基準日の令和5年12月1日現在に菊川市にいる人で、税情報等が確認できず令和5年度中に給付金を支給できなかった人に対しては、令和6年度に予算を繰越し、令和6年6月末までを申請期限として給付金の支給を行う。支給対象者に申請に基づき遅滞なく適正に給付を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 支給対象者に遅滞なく適正に給付金を支給することにより、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける低所得世帯への経済的支援の一助になるものと考えている。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

1/2
(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0094	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
 施策 3 地域のなかでの自立した生活を応援します

<事業の目的>
 電力・ガス・食料品等価格等の高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい低所得世帯等の方々に対し、速やかに生活、暮らしを支援するため、給付金を支給する。

<事業の概要>
 令和5年3月22日付け内閣府地方創生推進室の事務連絡により電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増により家計への影響が大きい低所得者世帯に対して1世帯3万円を支給する方針が示された。令和5年6月1日時点における市民のうち、世帯全員が非課税である世帯及び諸事情により家計が急変し、非課税世帯と同様の状況にある世帯に対して3万円を支給する。併せて市独自の施策として、住民税均等割のみ課税されている低所得世帯に対して2万円を支給する。

<事業実施内容>
 ①令和5年6月1日時点における市民のうち、世帯全員が非課税である世帯及び諸事情により家計が急変し、非課税世帯と同様の状況にある世帯に対して3万円を支給する。併せて市独自の施策として、住民税均等割のみ課税されている低所得世帯に対して2万円を支給する。

<事業成果>
 ①非課税世帯等支給実績：3万円×2,452世帯（うち家計急変世帯 5世帯）=73,560,000円
 住民税均等割のみ課税世帯支給実績：2万円×754世帯=15,080,000円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	96,323,000	96,319,224	△ 3,776	0	96,319,224
財源内訳					
国庫支出金	96,320,000	96,319,224	△ 776	0	96,319,224
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	3,000	0	△ 3,000	0	0

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	161,000	160,118	18	負担金、補助及び交付金	88,640,000	88,640,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	361,000	360,312	25	寄附金	0	0
11	役務費	1,274,000	1,273,096	26	公課費	0	0
12	委託料	5,828,000	5,827,272	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	59,000	58,426		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	96,323,000	96,319,224
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】
 単年度事業のため終了している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

2/2
(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
事業	0094	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費	重点					

所属	0101050100-0000	福祉課
----	-----------------	-----

<事業成果詳細>
 住民税均等割のみ課税世帯給付金事業について（R5市独自施策）
 ①目的：国の施策では課税世帯であるため、給付金の対象外となっている住民税均等割のみ課税されている低所得世帯に対して、家計支援を行う為に市独自の施策として1世帯当り2万円を支給した。
 ②成果：給付金申請期間 令和5年8月～10月
 給付金支給世帯数 754世帯
 支給額 15,080,000円
 本事業を実施したことにより、電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担が大きい低所得世帯に対する家計支援の一助になったと考える。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0095	物価高騰対応重点支援給付金事業費				重点					

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
 施策 3 地域のなかでの自立した生活を応援します

<事業の目的>
 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい低所得世帯等の方々に
 対し、速やかに生活、暮らしを支援するため、給付金を支給する。

<事業の概要>
 令和5年11月2日閣議決定により示されたデフレ完全脱却のための総合経済対策に基づき、電力・ガス・
 食料品等の価格高騰による負担増により家計への影響が大きい低所得者世帯に対して1世帯7万円を支給
 する方針が示された。令和5年12月1日時点における市民のうち、世帯全員が非課税である世帯に対して
 7万円を支給する。

<事業実施内容>
 ①給付対象者の抽出を行い、プッシュ式及び申請式により令和6年3月8日まで申請を受理し、対象者に
 対して給付金を行った。

<事業成果>
 ①下記の通り対象者に給付金支給を行った。
 非課税世帯支給対象世帯：2,823世帯×7万円=197,610,000円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	210,200,000	203,346,259	△6,853,741	0	203,346,259
財源					
国庫支出金	210,200,000	203,346,259	△6,853,741	0	203,346,259
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	0	0	0	0	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	150,000	147,917	18 負担金、補助及び交付金	203,000,000	197,610,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	572,000	90,884	25 寄附金	0	0
11 役務費	956,000	573,292	26 公課費	0	0
12 委託料	5,390,000	4,885,144	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	132,000	39,022	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	210,200,000	203,346,259
15 原材料費	0	0	執行率	96.7%	

【事業課題】

単年度事業のため事業は終了している

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0001	地域ふれあいホーム管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します

<事業の目的>
 障がいのある人の自立した生活を支援するため、地域ふれあいホーム管理事業により、東遠学園が生活介護事業の場として使用している、東遠学園地域ふれあいホーム「なかやまホーム」の運営支援を行い、障がい者の自立支援の向上を図る。

<事業の概要>
 東遠学園地域ふれあいホーム「なかやまホーム」の火災保険料及び土地賃借料を負担し、施設運営支援を行う。

<事業実施内容>
 ①東遠学園地域ふれあいホーム「なかやまホーム」の火災保険料及び土地賃借料の支払

<事業成果>
 ①火災保険料：19,077円（年額）／土地賃借料：600,000円（年額）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	620,000	619,077	△ 923	618,331	746
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	600,000	600,000	0	600,000	0
訳	20,000	19,077	△ 923	18,331	746

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	20,000	19,077	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	600,000	600,000		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	620,000	619,077
15	原材料費	0	0		執行率	99.9%	

【事業課題】
 火災保険料については、建物災害共済保険料の算定が必要となるため、財政課との連携が必要となる。また、地域ふれあいホーム用地賃借料については、地権者との契約があるため、遺漏がないように注意が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 地権者と連絡を密にし、契約及び支払漏れがないように適正に執行していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0002	身体障害者福祉費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します

<事業の目的>
 障がいのある人の自立した生活を支援するため、身体障害者福祉事業により、身体障害者福祉法第12条の3第1項に基づき、身体障害者相談員等による必要な援助を行い、身体に障がいのある方からの相談や更生に対する支援確保の充実を図る。

<事業の概要>
 身体障害者福祉法第12条の3第1項に基づく身体に障がいのある方からの相談や更生のために必要な援助を委託により行う。

<事業実施内容>
 ①身体障害者相談員の委託

<事業成果>
 ①身体障害者相談員人数：4人／相談件数250件（委託料：相談員1人当たり12,000円）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	48,000	48,000	0	48,000	0
財					
源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	48,000	48,000	0	48,000	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	48,000	48,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	48,000	48,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

相談員活動が活発化するよう、相談員への情報提供等を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

相談員活動が活発化するよう、相談員への情報提供を行うとともに、周辺市町の状況を勘案しながら、事業の在り方について検討していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0003	知的障害者福祉費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します

<事業の目的>
 障がいのある人の自立した生活を支援するため、知的障害者福祉事業における知的障がい者に係る相談事業や施設への補助金交付等を行い、知的障がい者及びその家族の負担軽減を図る。

<事業の概要>
 知的障がい者及び障がい者家族への負担を軽減するための相談員の配置や障害者福祉を推進する社会福祉法人への補助金交付等を行う。

<事業実施内容>
 ①知的障害者相談員の委託
 ②草笛の会後援会賛助会への負担
 ③草笛の会居宅介護事業への補助
 ④あいあい学園運営費の補助

<事業成果>
 ①知的障害者相談員人数：2人／相談件数：44件（委託料：相談員1人当たり12,000円）
 ②草笛の会後援会賛助会負担金：150,000円
 ③草笛の会居宅介護事業補助金：1,077,300円
 ④あいあい学園運営費補助金：468,000円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,720,000	1,719,300	△ 700	1,659,380	59,920
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,720,000	1,719,300	△ 700	1,659,380	59,920

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,696,000	1,695,300
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	24,000	24,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,720,000	1,719,300
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】
 相談員活動が活発化するよう、相談員への情報提供等を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 障害者相談員設置に関しては、相談員活動が活発化するよう、相談員への情報提供を行うとともに、周辺市町の状況を勘案しながら、事業の在り方について検討していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0004	精神障害者福祉費					重点				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します

<事業の目的>
 障がいのある人の自立した生活を支援するため、精神障害者福祉事業における精神障がい者に係る相談事業や精神障害者入院医療費の助成、精神障がい者支援活動を行う団体への補助を行い、精神障がい者及びその家族の負担軽減を図る。

<事業の概要>
 精神障がい者及び障がい者家族への負担を軽減するための相談員活動、精神障がい者入院医療費の助成を行うことで精神障がい者又はその保護者に対し、経済的負担の軽減を図る。また、社会復帰や啓発活動・推進活動を実施する団体への補助を行う。

<事業実施内容>
 ①精神障害者家族相談員の委託
 ②小笠掛川ひまわり会への補助
 ③県精神保健協会への負担
 ④精神障害者入院医療費の助成

<事業成果>
 ①精神障害者家族相談員人数：1人／相談件数：50件（委託料：相談員1人当たり12,000円）
 ②小笠掛川ひまわり会補助金：106,320円
 ③県精神保健協会負担金：22,000円
 ④精神障害者入院医療費助成者数：106人（延人数）／助成額：3,511,890円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,764,000	3,652,210	△ 111,790	3,961,920	△ 309,710
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,764,000	3,652,210	△ 111,790	3,961,920	△ 309,710

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	129,000	128,320
04 共済費	0	0	19 扶助費	3,623,000	3,511,890
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	12,000	12,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,764,000	3,652,210
15 原材料費	0	0	執行率	97.0%	

【事業課題】
 障害者相談員は、身近な相談窓口としては必要な部分もあるが、必ず設置しなければならないわけではないため、事業の在り方については検討する必要があるが、周辺市町の状況を勘案する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 障害者相談員設置に関しては、相談員活動が活発化するよう、相談員への情報提供を行うとともに、周辺市町の状況を勘案しながら、事業の在り方について検討していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0005	障害者福祉施設整備補助費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します

<事業の目的>
 障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者福祉施設整備補助事業により、社会福祉法人等が行った障がい者福祉施設の整備に係る借入金の償還を補助することにより、障がい者福祉の向上と社会福祉法人等の安定した施設運営の推進を図る。

<事業の概要>
 通所授産施設整備借入金償還補助金及び社会福祉法人和松会の重症心身障害児者通所施設の建設に対する借入金償還補助金により、障害者福祉施設の整備に対して補助を行う。

<事業実施内容>
 ①社会福祉法人草笛の会「菊川寮」施設整備借入金償還補助
 ②社会福祉法人和松会「びのほーぶ」施設整備借入金償還補助

<事業成果>
 ①社会福祉法人草笛の会「菊川寮」施設整備借入金償還補助金：392,950円
 ②社会福祉法人和松会「びのほーぶ」施設整備借入金償還補助金：399,000円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	793,000	791,950	△ 1,050	1,198,041	△ 406,091
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	793,000	791,950	△ 1,050	1,198,041	△ 406,091

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	793,000	791,950
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	793,000	791,950
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】
 市内には老朽化した障がい者施設等が多くあるため、今後、施設の更新等に係る支援について社会福祉法人等の事業所から相談を受ける可能性がある。市としての支援方針を検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 過去の施設更新等に係る支援実績等も参考に、事業所からの相談に対して、補助金交付等の支援方針について検討していく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 02 障害者福祉費	所属 0101050100-0000 福祉課
事業 0006 訓練等給付費	重点		

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します

<事業の目的>
 障がいのある人の自立した生活を支援するため、訓練等給付事業により、障害者総合支援法に基づき、総合的な支援と福祉の推進を図ることで、障がいのある方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするとともに、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の推進を図る。

<事業の概要>
 障害者総合支援法に基づき、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、共同生活援助等の社会生活を営むことができる能力や生活能力を向上させるための訓練に対する給付費を支給するとともに、障がいのある方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行う。

<事業実施内容>
 ①自立訓練サービスの提供
 ②就労移行支援サービスの提供
 ③就労継続支援（A型・B型）サービスの提供
 ④共同生活援助サービスの提供
 ⑤就労定着支援サービスの提供

<事業成果>
 ①自立訓練サービス利用者数：108人（延人数）／支給額：19,302,151円
 ②就労移行支援サービス利用者数：53人（延人数）／支給額：4,893,109円
 ③就労継続支援サービス利用者数：1,892人（延人数）／支給額：253,322,844円
 （A型：90人 B型：1,802人）
 ④共同生活援助サービス利用者数：481人（延人数）／支給額：91,867,233円
 ⑤就労定着支援サービス利用者数：0人／支給額：0円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	372,900,000	369,385,337	△ 3,514,663	316,122,764	53,262,573
財源内訳					
国庫支出金	181,348,000	184,083,561	2,735,561	156,712,363	27,371,198
県支出金	90,673,000	91,587,441	914,441	78,224,337	13,363,104
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	100,879,000	93,714,335	△ 7,164,665	81,186,064	12,528,271

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	372,900,000	369,385,337
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	372,900,000	369,385,337
15 原材料費	0	0	執行率	99.1%	

【事業課題】
 利用者が年々増加しているなか、適正な支給決定を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 今後も利用者の増加が見込まれることから、適正な支給決定を行うとともに、適切な予算管理に努める。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0007	障害者認定審査会費				重点					

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します

<事業の目的>
 障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者認定審査会事業により、障害支援区分の審査及び障害支援区分の判定を行い、適正な障害福祉サービスを提供することで、安定した支援確保を図る。

<事業の概要>
 障害者総合支援法に基づく障害支援区分について、医師意見書作成依頼、認定調査員による調査及び認定審査会による判定を行う。

<事業実施内容>
 ①障害支援区分認定審査会の開催
 ②障害支援区分取得に係る医師意見書の作成手数料の支払

<事業成果>
 ①障害支援区分認定審査会開催数：6回（2合議体、各合議体委員5人）
 ②医師意見書作成手数料：103人分／支払額：536,888円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,146,000	1,144,608	△ 1,392	908,117	236,491
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,146,000	1,144,608	△ 1,392	908,117	236,491

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	606,000	606,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	2,000	1,720	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	537,000	536,888	26 公課費	0	0
12 委託料	1,000	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,146,000	1,144,608
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

審査会については、2か月に1回の実施としているため、審査会における件数の過多が発生する懸念がある。障害支援区分等の期限を確認しながら、各審査会の件数が平準化されるよう計画を持ち認定調査を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

年間の支給決定期限が切れる対象者を把握し、早い段階で各担当へ認定調査が必要な人の人数や時期を情報共有し、障害福祉サービスの期限が切れないよう適切に審査を実施していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0008	障害者地域生活支援事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	2	障がいのある人の地域での活動を促進します

<事業の目的>

障がいのある人の地域での活動を促進するため、障害者地域生活支援事業により、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的、効率的に実施し、障がいのある方の福祉の増進と障がいの有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図る。

<事業の概要>

障がいのある方が、地域生活支援事業（意思疎通支援事業、成年後見制度利用支援事業、ガイドヘルプサービス事業、相談支援事業等）を活用し、自立した日常生活や社会生活ができるように事業を実施する。

<事業実施内容>

- ①手話奉仕員養成講座の開催
- ②手話通訳者、要約筆記者の派遣
- ③相談支援事業の業務委託
- ④日中一時支援事業の業務委託
- ⑤移動支援事業の業務委託
- ⑥地域活動支援センターの業務委託
- ⑦訪問入浴サービス事業の業務委託
- ⑧日常生活用具給付事業の実施
- ⑨成年後見制度報酬助成の実施

<事業成果>

- ①手話奉仕員養成講座開催数：講座82回（昼コース41回・夜コース41回）／講義3回
- ②手話通訳者の派遣回数：506回（延回数）・要約筆記者の派遣回数：13回（延回数）
- ③相談支援事業相談人数：158人（延人数）／相談件数：1,157件
- ④日中一時支援事業利用者数：25人（実人数）／利用回数：1,297回（延回数）
- ⑤移動支援事業利用者数：15人（実人数）／利用回数：529回（延回数）
- ⑥地域活動支援センター1日平均利用者数：8.38人
- ⑦訪問入浴サービス事業利用者数：4人（実人数）／利用回数：148回
- ⑧日常生活用具給付件数：1,152件（延回数）
- ⑨成年後見制度報酬助成者数：3人／助成額：728,000円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
事業費	54,747,000	52,341,123	△ 2,405,877	48,656,276	3,684,847	
財源						
国庫支出金	12,257,000	10,765,000	△ 1,492,000	9,405,000	1,360,000	
県支出金	6,127,000	5,382,000	△ 745,000	4,683,000	699,000	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	10,116,000	10,116,600	600	10,123,300	△ 6,700	
訳	一般財源	26,247,000	26,077,523	△ 169,477	24,444,976	1,632,547

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,828,000	1,827,600	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	366,000	365,696	18 負担金、補助及び交付金	13,597,000	12,403,352
04 共済費	337,000	336,268	19 扶助費	1,152,000	728,000
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	11,000	11,000
07 報償費	3,291,000	3,232,917	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	78,000	71,800	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	14,000	9,916	25 寄附金	0	0
11 役務費	83,000	40,644	26 公課費	0	0
12 委託料	33,986,000	33,310,630	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	4,000	3,300	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	54,747,000	52,341,123
15 原材料費	0	0	執行率	95.6%	

【事業課題】

日中一時支援事業や移動支援事業、訪問入浴サービス事業など地域での生活を支える事業や、重度障害者（児）日常生活用具給付事業については、利用者や利用量が年々増加しており、事業者や予算の確保に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

予算の確保に努めるとともに適正な支給決定を行い、関係機関との一層の連携を進める。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 02 障害者福祉費	所属 0101050100-0000 福祉課
事業 0009 介護給付費	重点		

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します

<事業の目的>
 障がいのある人の自立した生活を支援するため、介護給付事業により、障害者総合支援法に基づき、障がいのある方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう総合的な支援を行い、以って福祉の推進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の推進を図る。

<事業の概要>
 障害者総合支援法に基づき、居宅介護、行動援護、短期入所、生活介護、施設入所支援等の給付費の支給をするとともに、障がいのある方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行う。

<事業実施内容>
 ①居宅介護サービスの提供
 ②行動援護サービスの提供
 ③短期入所サービスの提供
 ④生活介護サービスの提供
 ⑤施設入所支援サービスの提供
 ⑥同行援護サービスの提供
 ⑦療養介護サービスの提供
 ⑧重度訪問介護サービスの提供

<事業成果>
 ①居宅介護サービス利用者数：474人（延人数）／支給額：15,515,391円
 ②行動援護サービス利用者数：129人（延人数）／支給額：2,178,258円
 ③短期入所サービス利用者数：143人（延人数）／支給額：7,389,055円
 ④生活介護サービス利用者数：856人（延人数）／支給額：188,426,751円
 ⑤施設入所支援サービス利用者数：371人（延人数）／支給額：52,932,341円
 ⑥同行援護サービス利用者数：23人（延人数）／支給額：182,650円
 ⑦療養介護サービス利用者数：48人（延人数）／支給額：13,131,480円
 ⑧重度訪問介護サービス利用者数：12人（延人数）／支給額：3,322,300円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	289,166,000	283,078,226	△ 6,087,774	277,434,033	5,644,193
財源内訳					
国庫支出金	148,005,000	141,944,398	△ 6,060,602	138,451,994	3,492,404
県支出金	73,998,000	71,447,484	△ 2,550,516	69,390,551	2,056,933
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	67,163,000	69,686,344	2,523,344	69,591,488	94,856

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	289,166,000	283,078,226
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	289,166,000	283,078,226
15 原材料費	0	0	執行率	97.9%	

【事業課題】
 利用者が年々増加しているなか、適正な支給決定を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 今後も利用者の増加が見込まれることから、適正な支給決定を行うとともに、適切な予算管理に努める。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0010	障害者自立支援給付費				重点					

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します

<事業の目的>
 障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者自立支援給付費事業により、障がいのある人が自立した日常生活等を営むため、必要な補装具の助成などを行い、経済的な負担軽減を図る。

<事業の概要>
 身体の不自由な部分を補う補装具（車いすや補聴器、義足など）の購入費及び修繕費の支給を行う。また、複数の障害者福祉サービスを利用し、サービス利用者負担額の世帯基準額を超過した場合などに助成を行う。

<事業実施内容>
 ①身体障害者補装具の購入費、修理費の支給
 ②高額障害福祉サービス等給付費の支給

<事業成果>
 ①身体障害者補装具購入費支給件数：48件／支給額：5,075,949円
 ②身体障害者補装具修繕費支給件数：37件／支給額：1,425,030円
 ③高額障害福祉サービス等給付費支給件数：15件／支給額：299,146円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	9,355,000	6,800,125	△ 2,554,875	11,057,282	△ 4,257,157
財源					
内訳					
国庫支出金	4,676,000	3,850,760	△ 825,240	6,195,108	△ 2,344,348
県支出金	2,337,000	1,915,876	△ 421,124	3,068,370	△ 1,152,494
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,342,000	1,033,489	△ 1,308,511	1,793,804	△ 760,315

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	9,355,000	6,800,125
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	9,355,000	6,800,125
15 原材料費	0	0	執行率	72.7%	

【事業課題】
 補装具に関しては、特に児童の場合、成長に合わせた補装具の支給や経年劣化に伴う急な修理が多いことから、適正・迅速な支給決定が求められる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 今後も適正な利用がなされるよう、身体障害者手帳の交付時や支給申請相談時などに、適切な相談支援に努める。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0011	障害者自立支援医療費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します

<事業の目的>
 障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者自立支援医療事業の医療費給付により、障がい児者の経済的負担を軽減することで、心身に障がいや有する人が、障がいを除去・軽減するために必要な医療を受け、自立した日常生活又は社会生活を営むことができる環境確保を図る。

<事業の概要>
 自立支援医療制度（育成・更生・精神通院）により、心身の障がいを除去・軽減するための医療について、利用者負担が過大なものとならないよう、所得に応じ助成を行う。

<事業実施内容>
 ①身体障害者更生医療による医療費助成
 ②育成医療による医療費助成及び育成医療判定のための業務委託
 ③療養介護医療による医療費助成

<事業成果>
 ①身体障害者更生医療受給者数：21人（実人数）／公費負担額：5,376,370円
 ②育成医療受給者数：2人（実人数）／公費負担額：51,200円
 ③療養介護医療受給者数：4人（実人数）／公費負担額：2,668,836円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	9,619,000	8,242,515	△ 1,376,485	9,797,005	△ 1,554,490
財源					
国庫支出金	5,600,000	5,601,500	1,500	5,309,500	292,000
県支出金	2,800,000	2,800,750	750	2,654,750	146,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	1,219,000	△ 159,735	△ 1,378,735	1,832,755	△ 1,992,490

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	9,468,000	8,096,406
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	17,000	12,909	26 公課費	0	0
12 委託料	134,000	133,200	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	9,619,000	8,242,515
15 原材料費	0	0	執行率	85.7%	

【事業課題】
 障害を持つ人の自立と社会活動への参加の促進を図るため、適正・迅速な支給決定が求められる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 今後も心身の障がいを除去・軽減するための自立支援医療の支給決定を適正かつ迅速に行う。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0012	障害児通所支援費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
施策	3	障がいのある子どもの福祉サービスを充実します

<事業の目的>

障がいのある子どもの福祉サービスを充実するため、障害児通所支援事業により、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技術の付与及び集団生活への適応のための訓練に、保護者のもとから障がい児を通わせる機会を提供し、障がい児者及びその家族の福祉の向上を図る。

<事業の概要>

就学前や学校就学中で発達に支援が必要な子どもに対して、児童発達支援センター等への通所・通園や保育所等への訪問による支援、放課後等の活動支援、個別支援計画の作成等を実施するための給付費の支給をするとともに、生活能力の向上や集団生活への適応、社会交流の促進ができるよう必要な支援を行う。

<事業実施内容>

- ①児童発達支援の提供
- ②放課後等デイサービスの提供
- ③保育所等訪問支援の提供
- ④障害児計画相談支援の提供
- ⑤高額障害児通所給付費の支給

<事業成果>

- ①児童発達支援利用者数：764人（延人数）／支給額：72,082,989円
- ②放課後等デイサービス利用者数：2,697人（延人数）／支給額：278,099,269円
- ③保育所等訪問支援利用者数：108人（延人数）／支給額：2,873,794円
- ④障害児計画相談支援利用者数：386人（延人数）／支給額：5,447,764円
- ⑤高額障害児通所給付費支給者数：13人（実人数）／支給額：98,051円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	368,942,000	358,601,867	△ 10,340,133	302,209,294	56,392,573
財源					
内訳					
国庫支出金	181,197,000	181,197,150	150	154,178,416	27,018,734
県支出金	90,598,000	90,598,574	574	77,089,208	13,509,366
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	97,147,000	86,806,143	△ 10,340,857	70,941,670	15,864,473

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	368,942,000	358,601,867
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	368,942,000	358,601,867
15 原材料費	0	0	執行率	97.2%	

【事業課題】

児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業ともに、家族の生活様式の変化や考え方の多様化により、年々サービス利用者が増えている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

障がいを持つ子どもの現状確認やニーズ、必要度を精査し関係機関と連携し対応していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0013	障害者相談支援費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します

<事業の目的>
 障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者相談支援事業により、障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう総合的な支援を行い、以って福祉の推進を図ることで、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の実現を図る。

<事業の概要>
 障害者計画相談支援により障害福祉サービス等利用計画の作成を行い、障がい者の適切なサービス利用を支援する。障害者地域移行支援では、施設に入所している障がい者や長期精神科入所患者に対して、地域における生活に移行するための相談や必要な支援を行う。また、障害者地域定着支援では、単身等で生活する障がい者に対し、常に連絡がとれる体制を確保し、有事の際の訪問や相談などの支援を行う。

<事業実施内容>
 ①障害者計画相談支援の提供
 ②障害者地域移行支援の提供
 ③障害者地域定着支援の提供

<事業成果>
 ①障害者計画相談支援利用者数：605人(延人数)／支給額：9,030,980円
 ②障害者地域移行支援利用者数：0人／支給額：0円
 ③障害者地域定着支援利用者数：0人／支給額：0円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	9,448,000	9,030,980	△ 417,020	7,151,584	1,879,396
財源					
内訳					
国庫支出金	4,721,000	4,635,568	△ 85,432	3,566,622	1,068,946
県支出金	2,360,000	2,306,342	△ 53,658	1,779,785	526,557
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,367,000	2,089,070	△ 277,930	1,805,177	283,893

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	9,448,000	9,030,980
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	9,448,000	9,030,980
15 原材料費	0	0	執行率	95.6%	

【事業課題】
 圏域内の相談支援事業所から、基幹相談支援センターの設置についての検討を進めて欲しいとの要望があり、検討を続けている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 障害者施設等との連携の場である自立支援協議会の中で、継続してこの地域の相談支援のあり方について話し合いを行う。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

1/2
(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0014	障害者支援事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します

<事業の目的>
 障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者支援事業により、心身障がい者が日常生活を営むために必要な経費の助成や重度の障がいのある人への医療費の補助を行い、障がい者の生活の安定を図る。

<事業の概要>
 障がいのある方の医療費助成による自己負担の軽減及び療育の推進、在宅の重度心身障がい者等に対するタクシー利用料金の一部助成による社会参加の促進、社会福祉施設に通所する心身障がい者等に対する通所に要する費用の一部助成による通所手段の確保、その他社会参加の促進及び自立の助長を図る事業等を実施する。

<事業実施内容>
 ①心身障害者扶養共済掛金の支払
 ②心身障害者通所費の助成
 ③軽度・中等度難聴時補聴器購入費（修繕費）の助成
 ④地域生活支援拠点等事業負担金の支出
 ⑤重度心身障害児扶養手当の支給
 ⑥心身障害者扶養共済年金の給付
 ⑦重度心身障害者医療費の助成
 ⑧重度心身障害者タクシー利用料金の助成
 ⑨在宅重度障害者介護手当の支給

<事業成果>
 事業成果詳細のとおり

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	99,545,000	95,547,706	△ 3,997,294	101,381,077	△ 5,833,371
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	51,170,000	49,142,773	△ 2,027,227	52,293,541	△ 3,150,768
地方債	0	0	0	0	0
その他	139,000	139,800	800	139,800	0
一般財源	48,236,000	46,265,133	△ 1,970,867	48,947,736	△ 2,682,603

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	4,726,000	3,891,260
04 共済費	0	0	19 扶助費	90,523,000	87,462,310
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	4,296,000	4,194,136	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	99,545,000	95,547,706
15 原材料費	0	0	執行率	96.0%	

【事業課題】
 障がいのある人の自立した生活を支援することを目的に実施する事業であり、適正な利用がなされるよう、制度の周知に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 今後も適正な利用がなされるよう、身体障害者手帳の交付時や支給申請相談時などに、適切な相談支援に努める。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費
事業	0014	障害者支援事業費			重点			

所属	0101050100-0000	福祉課
----	-----------------	-----

< 事業成果詳細 >

- ①心身障害者扶養共済掛金加入者数：1人／掛金：279,600円（年額）
- ②心身障害者通所費の助成金支給者数：862人（延人数）／支給額：2,650,500円
- ③軽度・中等度難聴時補聴器修繕費の助成金支給者数：3人（実人数）／支給額：38,160円
- ④地域生活支援拠点等事業負担金：923,000円
- ⑤重度心身障害児扶養手当の支給者数：15人（実人数）／支給額：516,000円
- ⑥心身障害者扶養共済年金の支給者数：379人（延人数）／支給額：9,120,000円
- ⑦重度心身障害者医療費の助成件数：24,311件（延件数）／助成額：76,764,490円
- ⑧重度心身障害者タクシー利用料金の助成人数：69人（実人数）／助成額：938,820円
- ⑨在宅重度障害者介護者手当の支給者数：4人（実人数）／支給額：123,000円
- ①～④：18節 負担金補助及び交付金、⑤～⑨：19節 扶助費

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0015	障害児者手当費				重点					

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
 施策 3 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します

<事業の目的>
 障がいのある子どもの福祉サービス等を充実するため、障害児者手当事業により、重度心身障がい児者に対する手当を支給することにより、重度心身障がい児者及びその家族の福祉の向上を図る。

<事業の概要>
 日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の重度心身障がい児者に対し、法に基づき障害児福祉手当、特別障害者手当を支給する。

<事業実施内容>
 ①障害児福祉手当の支給
 ②特別障害者手当の支給

<事業成果>
 ①障害児福祉手当の支給者数：34人（実人数）／支給額：5,669,710円
 ②特別障害者手当の支給者数：33人（実人数）／支給額9,584,320円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	15,344,000	15,254,030	△ 89,970	15,326,810	△ 72,780
財源					
国庫支出金	11,505,000	11,440,522	△ 64,478	11,288,557	151,965
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	3,839,000	3,813,508	△ 25,492	4,038,253	△ 224,745

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	15,344,000	15,254,030
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	15,344,000	15,254,030
15 原材料費	0	0	執行率	99.4%	

【事業課題】

国の制度である障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給決定は、不明部分は県に判断を仰ぎながらも市による判断が必要であることから、支給要件に対する可否判断のための知識などが必要であり、慎重さが求められる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

県で行う研修や特別障害者手当等支給事務の手引を参考に、拡大解釈とならないよう認定基準の条件に該当するかを慎重に判断し支給の可否を決定するが、判断に迷う場合は、その都度県へ確認を行い、適正な支給決定を行っていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

1/2
(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	02	障害者福祉費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0016	一部事務組合費（障害者福祉費・東遠学園組合）	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
 施策 2 障がいのある人の地域での活動を促進します

<事業の目的>
 障がいのある人の地域での活動を促進するため、一部事務組合事業により、東遠学園組合が実施する児童福祉、障がい児者施設の適正な運営を支援し、地域内で暮らす発達支援や障害福祉を必要とする人たちに
 対し、ライフステージを通して豊かな育ちを支え、安心できる施設生活支援や、充実した地域生活支援の
 推進を図る。

<事業の概要>
 東遠学園組合の経費の不足分について、東遠学園組合同規約第11条の規定に基づき、構成市町（菊川市、掛
 川市、御前崎市、森町）にて負担する。

<事業実施内容>
 ①東遠学園組合分担金の支払
 ②組合議会・担当課長会議への出席

<事業成果>
 事業成果詳細のとおり

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	89,021,000	89,021,000	0	70,349,000	18,672,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	306,000	0	△ 306,000	112,200	△ 112,200
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	88,715,000	89,021,000	306,000	70,236,800	18,784,200

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	89,021,000	89,021,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	89,021,000	89,021,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】
 森町において、令和6年4月にきためばえが開園されるが、管理市として事業の進捗管理に努める必要があ
 る。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 東遠学園組合の事業に対し、構成市町と一つ一つの課題を確認・解決しながら事業を進めていく。

令和 5 年度 001 一般会計

2/2

現年 決算

(単位：円)

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障害者福祉費
事業	0016	一部事務組合費 (障害者福祉費・東遠学園組合)		重点	

所属	0101050100-0000	福祉課
----	-----------------	-----

< 事業成果詳細 >

①東遠学園組合分担金：89,021,000円

青年部運営費分担金：37,161,000円 児童部運営費分担金：8,933,000円

通園施設運営費分担金：28,511,000円 地域福祉運営費分担金：13,356,000円

施設整備費：1,060,000円 (きためばえ開設による)

東遠学園組合分担金のうち、施設整備費にて森町に新たな児童発達支援センター「きためばえ」が開設したことで、東遠学園組合を構成する市町に1か所ずつ児童発達支援センターが設置されることになった。きためばえでは、必要な療育を受けやすくするため、親子通園と並行通園を土曜日に開催するなど、新しい取り組みも実施される。

また、きためばえが開設したことで菊川市において毎日通園の定員数が18人から21人に増加し、めばえでの児童発達支援を受ける機会の増加につながった。

②組合議会開催数：2回／担当課長会議開催数：7回

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

1/2
(単位：円)

款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 02 障害者福祉費	所属 0101050100-0000 福祉課
事業 0017 障害者福祉総務費	重点		

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり
 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します

<事業の目的>
 障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者福祉総務事業により、障がい者の自立及び社会参加の支援等の施策を総合的かつ計画的に推進し、障がいの有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を図る。

<事業の概要>
 障がい者福祉系の窓口業務補助の会計年度任用職員の配置や東遠地域内で構成する連絡協議会等の負担金の支出、事業に係る研修等への参加及び障がい者福祉に係る自立支援給付管理システム等の運用を行う。

<事業実施内容>
 ①障害者福祉に係る消耗品の購入
 ②住民情報システム等保守の業務委託
 ③自立支援給付審査支払システム改修の業務委託
 ④住民情報システム等の借上料
 ⑤東遠地域広域障害者計画等評価検証委員会の負担金
 ⑥東遠地域広域障害者計画策定業務の負担金
 ⑦東遠地区施設連絡会の負担金
 ⑧全国手話言語市区町会の負担金
 ⑨(臨時交付金)物価高騰対策福祉サービス継続支援金の交付

<事業成果>
 事業成果詳細のとおり

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	17,324,000	16,600,002	△ 723,998	21,664,340	△ 5,064,338
財源内訳					
国庫支出金	3,211,000	3,137,000	△ 74,000	3,868,000	△ 731,000
県支出金	0	0	0	319,000	△ 319,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	14,113,000	13,463,002	△ 649,998	17,477,340	△ 4,014,338

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	2,656,000	2,629,496	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	440,000	429,253	18 負担金、補助及び交付金	4,851,000	4,245,772
04 共済費	319,000	317,554	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	5,344,000	5,339,377
08 旅費	29,000	25,540	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	120,000	119,594	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	2,705,000	2,634,830	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	860,000	858,586	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	17,324,000	16,600,002
15 原材料費	0	0	執行率	95.8%	

【事業課題】
 令和6年度からの計画期間として策定した東遠地域広域障害者計画等に沿って事業を進めていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 掛川市、御前崎市の行政機関をはじめ、東遠地域内の事業所とも連携し、計画に定める成果目標を達成できるよう各種事業に取り組んでいく。

令和 5 年度 001 一般会計

2/2

現年 決算

(単位：円)

款 03	民生費	項 01	社会福祉費	目 02	障害者福祉費
事業	0017		障害者福祉総務費		重点

所属	0101050100-0000	福祉課
----	-----------------	-----

< 事業成果詳細 >

- ①障害者福祉に係る消耗品の購入：119,594円
手話言語国際デーに伴うブルーライトアップ必要物品、障害者週間啓発グッズ等
- ②住民情報システム等保守業務委託料：1,501,830円
- ③自立支援給付審査支払等システム改修業務委託料：1,133,000円
- ④住民情報システム等借上料：809,160円
- ⑤東遠地域広域障害者計画等評価検証委員会開催回数：1回／負担金：4,700円
- ⑥東遠地域広域障害者計画策定委員会開催数：4回／負担金：1,583,072円
- ⑦東遠地区施設連絡会負担金：20,000円
- ⑧全国手話言語市区町会負担金：10,000円
- ⑨(臨時交付金)物価高騰対策福祉サービス継続支援金：2,628,000円(12法人へ交付)

東遠地域広域障害者計画及び東遠地域広域障害福祉計画・東遠地域広域障害児福祉計画については、ともに計画期間が令和5年度までであったため、東遠地域広域障害者計画等策定委員会の承認をもとに「人格と個性を尊重し合い、共生する地域社会」を基本理念として、令和11年度までを計画期間とする第3次東遠地域広域障害者計画及び令和8年度までを計画期間とする第7期東遠地域広域障害福祉計画・第3期東遠地域広域障害児福祉計画を策定した。

--

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0001	高齢者等社会福祉費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
 施策 1 高齢者の介護予防と生きがいがづくりを進めます

<事業の目的>
 高齢者の介護予防と生きがいがづくりを推進するため、高齢者等社会福祉事業における菊川市老人クラブ連合会の活動支援及び仲島スポーツ広場の管理を行うことで、高齢者の生きがいがづくり活動の支援と環境の確保を図る。

<事業の概要>
 菊川市老人クラブ連合会の活動支援及び仲島スポーツ広場の管理を行う。

<事業実施内容>
 ①シニアクラブ菊川の活動補助金の交付
 ②仲島スポーツ広場の水道料金支払い、通路等の草刈りの実施、白翁会に広場の一部を有償貸与

<事業成果>
 ①高齢者の生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を行うシニアクラブ菊川に対し、要綱に基づき補助金（1,488,000円）を交付した。事業を実施することで、高齢者の生きがいがづくり活動を支援することができた。
 ②水道料金を年6回支払った。草刈りを7月と10月の年2回実施した。白翁会に、喜久の園駐車場用地として、広場の一部を有償貸与した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,711,000	1,642,473	△ 68,527	1,585,758	56,715
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	777,000	945,000	168,000	853,000	92,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	156,000	154,473	△ 1,527	128,758	25,715
訳	778,000	543,000	△ 235,000	604,000	△ 61,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,555,000	1,488,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	16,000	15,060	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	140,000	139,413	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,711,000	1,642,473
15 原材料費	0	0	執行率	96.0%	

【事業課題】
 シニアクラブ菊川は、近年会員数が増加している。今後も会員数や団体を増やせるよう、活動の広報に協力が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 今後も継続した支援ができるよう、適切な事業実施に努める。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0002	在宅福祉費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
 施策 2 地域包括ケアの体制を充実します

<事業の目的>

地域包括ケアの体制を充実させるため、在宅福祉事業における高齢者福祉事業を実施することで、在宅で生活する高齢者に対する生活支援サービスの提供及びその高齢者を介護する家族等への支援を行うことで高齢者の尊厳とその自立支援を図る。

<事業の概要>

在宅で生活する高齢者に向けた生活支援サービスとして、緊急通報システム設置の委託、小笠老人ホームに対する生活管理指導短期宿泊事業の委託、移送サービスの委託を実施するとともに、在宅寝たきり老人等介護者手当の支給により寝たきり老人等を在宅介護する介護者への支援を行う。

<事業実施内容>

- ①緊急通報システム設置事業
- ②生活管理指導短期宿泊事業（小笠老人ホームへのショートステイ）を委託
- ③移送サービス事業
- ④在宅寝たきり老人等介護者手当事業

<事業成果>

- ①緊急通報システム設置事業を行った。（新規7件）
- ②生活管理指導短期宿泊事業（小笠老人ホームへのショートステイ）を委託した。（ショートステイ実施者0人）
- ③移送サービス事業を行った。
医療機関への送迎、実人数6人、206回
- ④在宅寝たきり老人等介護者手当事業を行った。
年3回（R5.10月、R6.1月、R6.5月）支給、実人数222人

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	7,019,000	6,075,330	△ 943,670	6,903,650	△ 828,320
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	36,000	0	△ 36,000	12,110	△ 12,110
一般財源	6,983,000	6,075,330	△ 907,670	6,891,540	△ 816,210

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	6,320,000	5,538,000
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	699,000	537,330	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	7,019,000	6,075,330
15 原材料費	0	0	執行率	86.6%	

【事業課題】

各事業の対象者を適切に把握し、事業を行う必要がある。介護者手当の対象者確認事務の効率化を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

定期的に行う事務を効率的に行えるように努める。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0003	福祉施設措置費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
 施策 2 地域包括ケアの体制を充実します

<事業の目的>
 地域包括ケアの体制を充実させるため、福祉施設措置事業において老人福祉法に基づく高齢者保護措置を行うことで、65歳以上の者で身体上又は精神上の障害等により日常生活を営むのに支障がある者が、心身の状況や環境等に応じて自立した日常生活を営むために、最も適切な支援を総合的に受けられる環境を確保することで高齢者の尊厳とその自立支援を図る。

<事業の概要>
 市内の65歳以上の高齢者で、家族等から虐待又は無視を受けることにより、本人の意思に反して介護サービスの利用契約が締結できない者、介護認定はされているが速やかな介護サービスの利用契約が締結できない者、認知症等により意思能力が乏しく、かつ、本人を代理する者がいない者等を保護し、小笠老人ホームへの入所措置等を行う。

<事業実施内容>
 ①養護老人ホーム入所措置を実施、措置費の支払い

<事業成果>
 ①本人や扶養義務者等の身体状況、生活や経済状況等確認をし、関係機関と協力しながら適切な措置の実施に努めた。(小笠老人ホーム入所者8人) また、措置費を年12回支払った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	22,172,000	19,203,649	△ 2,968,351	20,810,684	△ 1,607,035
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	2,876,000	3,015,040	139,040	3,105,532	△ 90,492
一般財源	19,296,000	16,188,609	△ 3,107,391	17,705,152	△ 1,516,543

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	22,172,000	19,203,649
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	22,172,000	19,203,649
15 原材料費	0	0	執行率	86.6%	

【事業課題】

関係機関と協議しながら、適切な措置事務を実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

今後も継続した支援ができるよう、関係機関と協議しながら適切な措置実施に努める。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0004	敬老会費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
 施策 1 高齢者の介護予防と生きがいがづくりを進めます

<事業の目的>

高齢者の介護予防と生きがいがづくりを推進するため、敬老会事業における菊川市敬老会の実施及び市長等による100歳祝いを実施することで、長寿者への祝福と長年に亘る社会貢献に対して敬意と感謝の気持ちを表す機会の確保を図る。

<事業の概要>

敬老会については、当該年度中に77歳、80歳、88歳、90歳、99歳、100歳を迎えられる市民及び101歳以上の市民を対象に式典を開催し、記念品の贈呈及び長寿者表彰を行う。

100歳祝いについては、当該年度に100歳を迎えられる市民の自宅等を訪問し、市長又は職員が市からのお祝い金を贈呈する。

<事業実施内容>

①敬老会の開催（令和3年度から開催方法を変更）

当該年度中に祝い年の喜寿（77歳）、傘寿（80歳）、米寿（88歳）、卒寿（90歳）、白寿（99歳）、百寿（100歳）及び101歳以上の市民を対象に、式典を文化会館アエルで開催、記念品の購入、郵送を実施

②100歳祝いの市長訪問

当該年度に100歳を迎える市民の自宅等を訪問し、市からのお祝い金を贈呈

<事業成果>

①新方式での敬老会を開催した。敬老会対象者1,539人中参加者345人であった。出席率は22.4%となる。記念品の購入、郵送を実施（4,313,260円）

②100歳祝いは市からお祝い金（1人3万円）を20人に贈呈し、希望された人には、市長や市職員が訪問して贈呈した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	6,501,000	6,137,018	△ 363,982	5,644,339	492,679
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	6,501,000	6,137,018	△ 363,982	5,644,339	492,679

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	940,000	909,560	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	337,000	301,424	25 寄附金	0	0
11 役務費	863,000	853,365	26 公課費	0	0
12 委託料	4,059,000	3,779,206	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	302,000	293,463	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,501,000	6,137,018
15 原材料費	0	0	執行率	94.4%	

【事業課題】

令和5年度は敬老会の開催方法を変更して2回目の開催であった。開催方法については敬老会対象者の急激な増加やそれに伴う自治会の負担増、環境の変化における空調等複合的な問題から、連合自治会と2年にわたり検討会にて協議を行い、変更となったものである。開催方法や内容等について、より魅力的な敬老会となるよう今後も検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

高齢者の増加に伴い、事業費は増加傾向にあり、また、近隣で敬老会の開催を行う市町は現在ない。事業のあり方について、連合自治会、対象となる高齢者、その家族等の意見を取り入れ、検討を続ける必要がある。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0005	シルバー人材センター活用推進費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
 施策 1 高齢者の介護予防と生きがいがづくりを進めます

<事業の目的>
 高齢者の介護予防と生きがいがづくりを推進するため、シルバー人材センター活用推進事業において公益社団法人菊川市シルバー人材センターの事業を支援することで、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る。

<事業の概要>
 公益社団法人菊川市シルバー人材センター育成事業費補助金交付要綱に基づき、センターの運営及び事業に要する経費のうち、要綱に定めるものについて補助金を支給する。

<事業実施内容>
 ①菊川市シルバー人材センターに対する補助金の交付
 ②県シルバー人材センター連合会負担金の支払

<事業成果>
 ①高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、菊川市シルバー人材センターが適正に運営できるよう、要綱に基づき補助金(10,208,000円)を2回に分けて交付した。
 ②賛助会員として加盟する静岡県シルバー人材センター連合会の会費(50,000円)を支払った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	10,258,000	10,258,000	0	10,258,000	0
財					
源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	990,000	990,000	0	990,000	0
一般財源	9,268,000	9,268,000	0	9,268,000	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	10,258,000	10,258,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	10,258,000	10,258,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】
 民間企業等の定年延長や社会情勢の変化に伴い、シルバー人材センターの会員の確保が難しくなっている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 シルバー人材センターに、会員募集等のPRができる場や機会について情報提供し、会員の確保に関する事業に協力する。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0006	高齢者等社会福祉施設管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
 施策 1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます

<事業の目的>
 高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、高齢者等社会福祉施設管理事業において長寿介護課が所管する高齢者福祉施設の管理を行うことで、介護予防活動等の継続と安全で快適な環境の確保を図る。

<事業の概要>
 東部ふれあいプラザ及び旧生きがい創造センター建物災害共済分担金の支払い
 東部ふれあいプラザの指定管理委託事務

<事業実施内容>
 ①東部ふれあいプラザ及び旧生きがい創造センター建物災害共済分担金の支払
 ②東部ふれあいプラザの指定管理委託の更新

<事業成果>
 ①災害共済への加入をし、分担金（22,842円）を支払った。
 ②指定管理委託を適切に更新した。年間を通じて適切に管理及び利用がされ、指定管理料（249,000円）を支払った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	322,000	271,842	△ 50,158	270,812	1,030
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	322,000	271,842	△ 50,158	270,812	1,030

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	50,000	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	23,000	22,842	26 公課費	0	0
12 委託料	249,000	249,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	322,000	271,842
15 原材料費	0	0	執行率	84.4%	

【事業課題】
 施設の老朽化が進んでおり、指定管理料に含む修繕費では対応できない修繕等が発生した場合は、市で修繕対応する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 介護予防事業の場として活用している施設であるため、管理計画の見直しに必要な施設の点検方法等について関係課と協議するとともに、必要な修繕が実施できるように努める。
 東部ふれあいプラザは、令和8年度に令和9～11年度の3カ年の指定管理者の選定を行う。

(様式 2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0007	一部事務組合費（高齢者福祉費・小笠老人ホーム施設組合）			重点						

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
 施策 2 地域包括ケアの体制を充実します

<事業の目的>
 地域包括ケアの体制を充実させるため、一部事務組合事業における小笠老人ホーム施設組合の経費を負担することで、継続的に高齢者保護措置事業を実施し、掛川市・御前崎市・菊川市の3市で運営する小笠老人ホームの健全な管理・運営を図る。

<事業の概要>
 掛川市・御前崎市・菊川市の3市で運営する小笠老人ホーム施設組合について、運営経費負担金を3市で負担する。（入所割：80/100、均等割：20/100）

<事業実施内容>
 ①小笠老人ホーム施設組合運営経費負担金の支払

<事業成果>
 ①負担金を期限までに支払うことで、小笠老人ホーム施設組合の適正な運営に寄与することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,352,000	3,348,050	△ 3,950	3,398,450	△ 50,400
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,352,000	3,348,050	△ 3,950	3,398,450	△ 50,400

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	3,352,000	3,348,050
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,352,000	3,348,050
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】
 施設の老朽化、措置者の減に加え、組織の構成団体の減少等を踏まえて、養護老人ホームや組合運営のあり方について、3市で協議していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 今後も継続した運営ができるよう、3市で協議しながら適切な事業実施に努める。
 また、施設の老朽化、措置者の減に加え、組織の構成団体の減少等を踏まえて、養護老人ホームや組合運営のあり方について、3市で協議していく必要がある。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	高齢者福祉費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0008	老人福祉総務費				重点					

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
 施策 2 地域包括ケアの体制を充実します

<事業の目的>
 地域包括ケアの体制を充実させるため、老人福祉総務事業における高齢者福祉事業全般に係る事務を適切に実施することで、本市の高齢者福祉事業を円滑に推進するための体制確保を図る。

<事業の概要>
 会計年度任用職員の雇用、養護老人ホーム入所判定委員会、その他高齢者福祉事業に係る事務費

<事業実施内容>
 ①会計年度任用職員報酬、手当（パートタイム）の支払
 ②養護老人ホーム入所判定委員会の開催

<事業成果>
 ①会計年度任用職員報酬、手当（パートタイム）の支払を実施した。
 ②養護老人ホーム入所判定委員会の開催（該当者なしで0件）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	119,000	90,792	△ 28,208	174,646	△ 83,854
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	119,000	90,792	△ 28,208	174,646	△ 83,854

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	87,000	86,592	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	27,000	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	5,000	4,200	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	119,000	90,792
15 原材料費	0	0	執行率	76.3%	

【事業課題】

引き続き、適切な事務実施に努める。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

今後も適切な事業処理に努める。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	プラザけやき運営費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0001	プラザけやき管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
 施策 1 地域における市民の福祉活動を支援します

<事業の目的>
 地域における市民の福祉活動を支援するため、プラザけやき管理事業により、菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」の維持管理を行うことで市民の福祉活動拠点の提供と施設を利用した総合的な福祉サービスの充実を図る。

<事業の概要>
 菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」において、管理用消耗品の購入や光熱水費、電話料の支払い、清掃業務の実施など、施設管理を行う。

<事業実施内容>
 ①利用者に安全で快適な施設環境を提供するため、各種施設管理業務を実施した。
 ②経年により老朽化した館内施設等の修繕を実施した。
 ③令和6年度から設置される「こども家庭センター」設置に伴う施設修繕を行った。

<事業成果>
 主な業務委託等・修繕
 ①プラザけやき施設管理業務委託他 9,189,851円
 ②照明制御機器更新業務 869,000円
 ③案内表示修繕・点字ブロック修繕 258,500円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	33,622,000	31,942,554	△ 1,679,446	28,862,648	3,079,906
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	195,089	△ 195,089
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	156,000	143,301	△ 12,699	133,182	10,119
一般財源	33,466,000	31,799,253	△ 1,666,747	28,534,377	3,264,876

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	641,000	535,180
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	19,005,000	18,128,937	25 寄附金	0	0
11 役務費	3,986,000	3,796,494	26 公課費	0	0
12 委託料	9,697,000	9,189,851	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	293,000	292,092	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	33,622,000	31,942,554
15 原材料費	0	0	執行率	95.0%	

【事業課題】
 施設開設から20年以上経過し、施設の老朽化が進み、小規模修繕が増加傾向であることから、危険度等により優先順位を決め、計画的に修繕する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 施設の老朽化により維持管理コストが増加傾向であるため、公共施設個別施設計画に基づきながらも、状況に応じ必要であれば前倒しをしながら管理を行っていく必要がある。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	プラザけやき運営費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0002	プラザけやき施設整備事業費						重点			

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
 施策 1 地域における市民の福祉活動を支援します

<事業の目的>

地域における市民の福祉活動を支援するため、プラザけやき管理事業により、菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」の施設整備を行うことで市民の福祉活動拠点の提供と施設を利用した総合的な福祉サービスの充実を図る。

<事業の概要>

市民が安心・安全に菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」を利用できるよう、施設の定期的な営繕及び改修事業を実施する。

<事業実施内容>

- ①照明LED化工事を行うため設計業務委託を発注した。
 ②菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」照明LED化工事を実施し、執務環境の整備を実施した。

<事業成果>

- ①照明施設LED化工事実施設計業務委託：2,200,000円(必要な照度確保設計・器具選定等)
 ②けやき照明LED化工事を実施し、館内照明を効率化することにより省エネ化と利用者及び職員の施設環境の向上を図った。
 事業内容：照明器具交換469台、非常用照明器具78台、避難誘導灯16台
 主な施工箇所：ロビー、健診ホール、201会議室、こども未来部、福祉課、社会福祉協議会、各トイレなど
 工事施工期間：令和5年9月12日～令和6年2月28日
 事業費：28,264,500円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	30,577,000	30,464,500	△112,500	4,687,100	25,777,400
財源					
国庫支出金	0	0	0	2,883,100	△2,883,100
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	25,500,000	25,400,000	△100,000	0	25,400,000
その他	2,200,000	2,200,000	0	0	2,200,000
訳	一般財源	2,877,000	2,864,500	△12,500	1,804,000
					1,060,500

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	2,200,000	2,200,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	28,377,000	28,264,500	合計	30,577,000	30,464,500
15 原材料費	0	0	執行率	99.6%	

【事業課題】

計画的に老朽化した施設の修繕・整備を進め、現在の機能を維持しながら、より良い利用環境を確保していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

総合保健福祉センターとしての機能を維持しながら、施設課題に優先順位を付けつつ計画的に施設整備を実施していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	04	プラザけやき運営費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0003	公用車管理費(福祉課)	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
 施策 1 地域における市民の福祉活動を支援します

<事業の目的>
 地域における市民の福祉活動を支援するため、公用車管理事業(福祉課)において、菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」における公用車の適切な維持管理を行い、福祉事業の安全かつ効果的な実施を図る。

<事業の概要>
 菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」で使用する、公用車13台に係る管理を行う。

<事業実施内容>
 菊川市総合保健福祉センター「プラザけやき」における公用車の維持管理を実施した。
 ①公用車の車検・法定点検、管理記録簿の確認及び提出により、適正に管理した。
 ②管理担当者による適正な日常管理及び点検の実施により、大きな故障も無く公用車を管理することができた。

<事業成果>
 ①4台の車検を実施：330,750円
 8台の法定点検を実施：132,891円
 ②公用車に係る燃料費：761,300円
 公用車管理に必要な消耗品(洗車用品等)の購入：24,932円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,903,000	1,249,873	△ 653,127	1,464,804	△ 214,931
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,903,000	1,249,873	△ 653,127	1,464,804	△ 214,931

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,728,000	1,117,343	25 寄附金	0	0
11 役務費	148,000	110,930	26 公課費	27,000	21,600
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,903,000	1,249,873
15 原材料費	0	0	執行率	65.7%	

【事業課題】
 災害時の対応用として中部電力から貸与された車両など、管理を必要とする車両台数が増加しており(令和5年度末管理台数：15台)、日常的な車両管理と安全運転意識の徹底により事故や故障を未然に防ぐ必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 計画的な車両の入れ替えと、利用方法の改善により維持管理費を削減する工夫をする。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	協和会館運営費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0001	協和会館運営費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
施策	1	地域における市民の福祉活動を支援します

<事業の目的>

地域における市民の福祉活動を支援するため、協和会館運営事業により、協和会館の適正な管理・運営を行うことで、地域活動の拠点となる機能の維持と快適な利用環境の提供を図る。

<事業の概要>

運営審議会、各種事業の開催、館長及び事務員の配置、施設の修繕等により協和会館の適正な管理・運営を行う。

<事業実施内容>

①協和会館の運営のために会計年度任用職員を2人配置し、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点として、生活上の各種相談事業、人権問題に対する啓発や地域交流のための各種教室、運営審議会の開催及び地域住民との協働で行われている買い物ツアーを実施した。

②利用者に安全で快適な施設環境を提供するため、修繕等を行い、協和会館の適正な管理を行った。

<事業成果>

①協和会館運営審議会：1回

各種相談（生活相談・健康相談・老人相談）：延べ60回

生活改善指導（食生活改善・生活環境改善等）：延べ83回

クラブ活動（スポーツ・老人会・婦人会）：延べ176回

講演会・講習会（健康・料理・習字・リズムダンス・絵手紙教室）：延べ71回

買い物ツアー：延べ14回

②主な修繕業務：和室エアコンの交換（289,300円）、和室壁面塗装（99,000円）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,730,000	5,649,463	△ 80,537	5,255,691	393,772
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	4,214,000	4,214,000	0	3,986,000	228,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	6,000	0	△ 6,000	0	0
一般財源	1,510,000	1,435,463	△ 74,537	1,269,691	165,772

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	3,026,000	3,002,112	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	291,000	289,300
03 職員手当等	505,000	494,501	18 負担金、補助及び交付金	239,000	238,100
04 共済費	359,000	358,304	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	406,000	399,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	111,000	106,460	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	624,000	599,057	25 寄附金	0	0
11 役務費	134,000	128,129	26 公課費	0	0
12 委託料	22,000	22,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	13,000	12,500	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,730,000	5,649,463
15 原材料費	0	0	執行率	98.6%	

【事業課題】

利用者ニーズを把握した事業実施が必要であるが、利用者の高齢化・健康状態により様々な事業の内容について検討していく必要がある。また老朽化が進み、施設の計画的な修繕が必要である。耐震化等については、県との協議に時間を要するため、計画的に進めていく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

施設の老朽化により小規模な修繕が発生しているが、適切に早期修繕を行うことにより施設の長寿命化を図ることが可能なため、今後も継続して実施していく。また、耐震化に向けて県との協議を進めていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	介護保険推進費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0001	介護保険事業計画費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
 施策 1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます

<事業の目的>
 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、介護保険事業計画事業における次期介護保険事業計画の検討及び計画作成、進捗管理を行い、適切に介護保険制度を運営することで、高齢者が生きがいを持ち、健やかに暮らせる環境づくりとその家族を支える介護サービスの質の向上により、介護環境の充実を図る。

<事業の概要>
 令和3年度からの計画である第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画の進捗管理を行う。

<事業実施内容>
 ①介護保険事業計画等推進委員会を5回、介護保険事業計画等策定ワーキンググループ4回開催
 ②令和2年度に策定した第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画(計画期間令和3～5年度)の進捗管理を行った。
 ③第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画(令和6～8年度)策定した。

<事業成果>
 ①介護保険事業計画等推進委員会を5回開催(6、7、9、11、1月)
 介護保険事業計画等策定ワーキンググループ4回開催(6、8、10月※6月は2回開催)
 ②現行計画である第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画の進捗管理を行った。
 ③介護保険事業計画等推進委員会から次期計画である第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画(令和6～8年度)の答申を受け策定し、冊子を作成した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,625,000	3,587,680	△ 37,320	2,206,000	1,381,680
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,625,000	3,587,680	△ 37,320	2,206,000	1,381,680

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	204,000	166,680	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	3,421,000	3,421,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,625,000	3,587,680
15 原材料費	0	0	執行率	99.0%	

【事業課題】

- ・現行計画(第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画)について、計画期間が終了するため、評価を行い、次々期計画に反映していく。
- ・次期計画(第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画)の事業ごとの数値目標や重点事業の計画を作成し、適切に介護保険事業を運営していく。
- ・高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムを深化・推進していく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

地域包括ケアシステムを強化させるため、介護保険事業所職員、菊川病院医師・看護師や市職員などで構成されたワーキンググループにおいて提案のあった現場が必要としている事業について、検討・実施し、「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図る。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	介護保険推進費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0002	事業管理費				重点					

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
 施策 3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します

<事業の目的>
 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進するため、事業管理事業における管理業務を適切に実施し、安定した介護保険サービスの提供により、高齢者とその家族を支える介護サービスの充実を図る。

<事業の概要>
 介護保険制度改正に伴うシステム改修や、システム機器等の保守管理を委託する。

<事業実施内容>
 ①システム保守、運用支援業務の委託
 ②システム機器等の借上
 ③認定調査用公用車管理
 ④制度改正に伴うシステム改修業務委託

<事業成果>
 ①②介護保険システムの保守・運用支援業務委託及びシステム機器等借上を行った。(年間通して)
 ③認定調査用の公用車の管理を行った。(燃料代)
 ④制度改正に伴うシステムの改修業務委託を行った。(令和6年2月～3月)

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	13,921,000	9,399,190	△ 4,521,810	4,973,280	4,425,910
財源					
国庫支出金	1,600,000	1,600,000	0	0	1,600,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳 一般財源	12,321,000	7,799,190	△ 4,521,810	4,973,280	2,825,910

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	68,000	68,000	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	12,811,000	8,289,710	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,042,000	1,041,480	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	13,921,000	9,399,190
15 原材料費	0	0	執行率	67.5%	

【事業課題】

- ・今後も介護保険制度に係る事業を適切に実施していくため、システム保守・運用支援業務委託、機器等借上を行っていく。
- ・介護保険制度の改正があった場合には、事業に支障がないよう、適正にシステム改修を行っていく。
- ・現状を適正に継続していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

令和7年度中に標準準拠システムへの移行があるため、その準備及び対応に取り組んでいく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	介護保険推進費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0003	徴収管理費				重点					

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
 施策 3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します

<事業の目的>
 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、保険料を適正に徴収し、介護保険制度を適切に運営することで、健やかに暮らせる環境づくりと高齢者とその家族を支える介護サービスの充実を図る。

<事業の概要>
 債権管理システムにより滞納状況を管理し、継続的に徴収業務を行うことで介護保険料負担の公平性の確保に努める。

<事業実施内容>
 ①滞納管理システム保守の委託
 ②滞納管理システム機器借上
 ③介護保険料の賦課徴収に係る各種専用紙の印刷業務の委託

<事業成果>
 ①②滞納管理システム導入時の契約に基づき、保守業務委託及び機器借上を行った。(年間通して)
 ③介護保険料の賦課徴収に係る各種専用紙の大量印刷業務委託を行った。(年間通して)

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,548,000	1,520,453	△ 27,547	3,247,110	△ 1,726,657
財源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,548,000	1,520,453	△ 27,547	3,247,110	△ 1,726,657

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	915,000	888,173	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	633,000	632,280		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	1,548,000	1,520,453
15	原材料費	0	0		執行率	98.2%	

【事業課題】

- ・今後も介護保険料の未収金対策の強化及び適正な債権管理を行うため、システム保守、機器借上を行っていく。
- ・徴収担当職員の徴収スキルや知識の向上に取り組む必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

徴収債権を持つ他部署と連携し、被保険者への納入勧奨と滞納処分を継続して実施していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	介護保険推進費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0004	事業所管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
 施策 3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します

<事業の目的>

高齢者の生活を支援する介護サービスを推進するため、事業所管理事業における事業所の管理及び支援を確実に実施することにより、介護保険制度を適切に運営することで、地域包括ケア体制の充実と高齢者の生活を支援する介護サービスの推進を図る。

<事業の概要>

介護保険事業所連絡会の実施。
 静岡県国民健康保険団体連合会が管理するシステムの基礎データとなる介護保険サービス指定事業所の各種情報をシステムによる管理の実施。
 市内社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業への補助の実施。

<事業実施内容>

- ①介護・事業所連絡会における研修会講師謝礼
- ②社会福祉法人和松会が事業用地として使用する地代借上料
- ③介護保険指定事業者等管理システム使用料の支払
- ④社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業への補助金の交付、令和4年度の実績に伴う返還
- ⑤物価高騰等に直面する介護保険事業所等の事業継続を支援

<事業成果>

- ①介護保険事業所連絡会については、新型コロナウイルス感染症の感染状況等から、令和5年度末までに策定義務のあるBCPの策定をテーマとする研修を2回開催した。
- ②社会福祉法人和松会が事業用地として使用する土地の貸借料を支払った。
- ③介護保険事業者管理システムを使用して介護保険サービス指定事業所情報の管理を行った。
- ④社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業は、5法人が実施し、うち4法人に対し補助金を交付した。
- ⑤物価高騰等に直面する介護保険事業所等の事業継続を支援するため、26法人等(44事業所)に対し交付金を交付した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	19,134,000	16,162,549	△ 2,971,451	7,291,262	8,871,287
財源					
国庫支出金	5,081,000	4,749,000	△ 332,000	6,240,000	△ 1,491,000
県支出金	12,482,000	10,554,000	△ 1,928,000	245,000	10,309,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	512,000	512,330	330	512,330	0
訳	1,059,000	347,219	△ 711,781	293,932	53,287

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	18,378,000	15,447,219
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	100,000	60,000	22 償還金、利子及び割引料	11,000	11,000
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	645,000	644,330	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	19,134,000	16,162,549
15 原材料費	0	0	執行率	84.5%	

【事業課題】

介護サービス事業者の業務効率化・業務負担軽減の観点、または必要とされる情報を提供できるよう会議の内容や開催方法について検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

介護保険事業所連絡会について、多くの事業所が必要とする会議の内容・業務負担軽減等を踏まえた開催方法を検討する。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
 現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	介護保険推進費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0005	予防事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
 施策 1 高齢者の介護予防と生きがいがづくりを進めます

<事業の目的>
 高齢者の介護予防と生きがいがづくりを推進するため、予防事業（長寿介護課）により、介護予防ケアマネジメントを実施し、介護予防の目的である自立支援・重度化防止のために高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう、適切なサービスの包括的かつ効率的な提供を行い、高齢者の介護予防支援を図る。

<事業の概要>
 要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境等要支援の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助（介護予防ケアマネジメント）を行う事業。介護予防プラン作成と居宅介護支援事業所へのプラン作成委託を行います。

<事業実施内容>
 要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境等要支援の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。プラン作成と居宅介護支援事業所へのプラン作成委託を行う。

①介護予防支援事業所のプランナー雇い上げ
 ②介護予防プラン作成料の支払い
 ③地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務

<事業成果>
 ①③介護予防支援、介護予防ケアマネジメントの実施実件数
 R5：359件 R4：355件 R3：346件
 ②③居宅介護支援事業所へのプラン委託割合
 R5：83.3% R4:83.7% R3：83.2%

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	18,879,000	18,052,637	△ 826,363	20,368,064	△ 2,315,427
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	16,062,000	0	△ 16,062,000	18,597,980	△ 18,597,980
一般財源	2,817,000	18,052,637	15,235,637	1,770,084	16,282,553

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	510,000	449,877	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	2,512,000	2,222,400	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	331,000	330,466	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	3,000	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	129,000	98,710	25 寄附金	0	0
11 役務費	12,000	10,000	26 公課費	0	0
12 委託料	14,199,000	13,759,096	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,183,000	1,182,088	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	18,879,000	18,052,637
15 原材料費	0	0	執行率	95.6%	

【事業課題】
 令和6年度の制度改革において、居宅介護支援事業所が介護予防支援事業所の指定を取得し、直接介護予防支援を実施することができるようになった。
 介護予防支援事業所が直接支援を担当することとなっても、対応が困難な事例等については今後も連携して支援の質が確保される必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 介護予防ケアマネジメントについては、これまでの地域包括支援センターによる直接、または居宅介護支援事業所への委託によるケアプラン作成に加え、介護予防支援事業所の指定取得による直接支援が展開できるよう体制づくりに努める。
 個人の状況等により対応が困難となる事例については、今後も地域包括支援センターと居宅介護支援事業所で連携して支援を行っていく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	介護保険推進費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0006	特別会計繰出金	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
 施策 3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します

<事業の目的>
 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、特別会計繰出金における市負担金の繰出金の執行を適切に実施することにより、適切に介護保険制度を運営し、高齢者とその家族を支える介護サービスの充実を図る。

<事業の概要>
 介護保険制度により市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰出す。

<事業実施内容>
 介護保険制度に基づき市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰出す。

<事業成果>
 市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ適正に繰出した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	539,719,000	527,999,200	△ 11,719,800	512,121,811	15,877,389
財源					
内訳					
国庫支出金	13,739,000	13,116,400	△ 622,600	12,517,400	599,000
県支出金	6,798,000	6,798,925	925	6,258,700	540,225
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳					
一般財源	519,182,000	508,083,875	△ 11,098,125	493,345,711	14,738,164

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	2,000	1,500
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	539,717,000	527,997,700
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	539,719,000	527,999,200
15 原材料費	0	0	執行率	97.8%	

【事業課題】

継続して介護保険制度に基づき市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰出す必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

介護保険制度により市が負担すべき財源を適正に繰出す。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	介護保険推進費	所属	0101050200-0000	長寿介護課
事業	0007	旧東部デイサービスセンター管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり
 施策 3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します

<事業の目的>
 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進するため、旧東部デイサービスセンター管理事業により、安心と安全に配慮した施設設備の維持管理を行い、適切な施設運用に基づく安定したサービスと快適な施設環境の確保により、高齢者とその家族を支える介護サービスの充実を図る。

<事業の概要>
 旧東部デイサービスセンターの災害保険料の支払い及び施設の長寿命化を伴う修繕を実施する。

<事業実施内容>
 ①小規模修繕（屋根谷部修繕、天井パネル張替）の実施
 ②建物総合損害共済分担金の支払

<事業成果>
 ①小規模修繕（屋根谷部修繕、天井パネル張替）を実施した。
 ②建物総合損害共済分担金を支払った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	407,000	406,500	△ 500	2,025,226	△ 1,618,726
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	16,000	406,500	390,500	15,273	391,227
訳	391,000	0	△ 391,000	2,009,953	△ 2,009,953

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	391,000	390,500	25 寄附金	0	0
11 役務費	16,000	16,000	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	407,000	406,500
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

雨漏り対策のため、修繕を行ったが、修繕以降も短期間の大雨や長期間続く降水の際に雨漏りが発生している。現在の賃貸借契約を締結している社会福祉協議会と今後の使用について協議を行い、建物の適正な維持管理を継続していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

雨漏りに伴う屋根修繕の実施以後も大雨で雨漏りが発生しているため、再度対応する必要がある。令和6年度で賃貸借契約が完了するため、社会福祉協議会と早期に協議を行い、使用希望を確認し、国への財産処分申請の協議を早めに行う。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0001	生活保護費				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
 施策 3 地域のなかでの自立した生活を応援します

<事業の目的>

地域のなかでの自立した生活を応援するため、生活保護事業により、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障することで、生活に困窮する方の自立促進を図る。

<事業の概要>

生活保護法に基づき生活に困窮する方に対し必要に応じた扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

<事業実施内容>

- ①生活扶助費の支給
 ②住宅扶助費の支給
 ③教育扶助費の支給
 ④医療扶助費の支給
 ⑤出産扶助費の支給
 ⑥葬祭扶助費の支給
 ⑦施設扶助費の支給
 ⑧介護扶助費の支給

<事業成果>

- ①生活扶助費の支給 (延べ968人、38,729,100円)
 ②住宅扶助費の支給 (延べ871人、26,561,783円)
 ③教育扶助費の支給 (1人、16,035円)
 ④医療扶助費の支給 (延べ2,297人、131,853,241円)
 ⑤出産扶助費の支給 (1人、82,800円)
 ⑥葬祭扶助費の支給 (1人、113,833円)
 ⑦施設扶助費の支給 (入所利用延べ人数16人、通所利用延べ人数12人、訪問利用延べ人数36人合計64人、6,424,330円)
 ⑧介護扶助費の支給 (介護保険利用延べ人数657人、介護予防(通所・訪問介護)利用延べ人数54人合計711人、3,997,492円)

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	209,747,000	207,778,614	△ 1,968,386	159,254,001	48,524,613
財源					
内訳					
国庫支出金	157,305,000	133,595,484	△ 23,709,516	122,788,950	10,806,534
県支出金	1,695,000	1,695,702	702	428,210	1,267,492
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	50,747,000	72,487,428	21,740,428	36,036,841	36,450,587

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	209,747,000	207,778,614
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	209,747,000	207,778,614
15 原材料費	0	0	執行率	99.1%	

【事業課題】

地域のなかでの自立した生活を応援するため、引き続き健康で文化的な最低限度の生活を保障することで、生活に困窮する方の自立促進を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

生活保護法に基づく事業であり、景気や求人状況など社会情勢に沿った事業を進めていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0002	生活困窮者自立支援事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
 施策 3 地域のなかでの自立した生活を応援します

<事業の目的>
 地域のなかでの自立した生活を応援するため、生活困窮者自立支援事業により、生活保護に至る前で、今後において最低限度の生活を送ることが困難となる恐れのある者に対し、一定の支援を行うことで、生活保護に頼らずとも生活が送れるよう自立促進を図る。

<事業の概要>
 生活困窮者自立支援法における、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金（家賃補助）を支給し、生活困窮者の自立促進を図る。

<事業実施内容>
 ①生活困窮者自立支援事業就労支援員の配置
 ②生活困窮者自立支援事業に係る消耗品の購入
 ③生活困窮者自立支援事業に係る通信運搬費（郵送料）
 ④菊川市社会福祉協議会への生活困窮者自立相談支援事業の業務委託
 ⑤菊川市社会福祉協議会への生活困窮者家計相談支援事業の業務委託
 ⑥住居確保給付金の支給

<事業成果>
 ①生活困窮者自立支援事業就労支援員の配置：1人（会計年度任用職員）
 ②生活困窮者自立支援事業に係る消耗品の購入：封筒代（990円）
 ③生活困窮者自立支援事業に係る通信運搬費（郵送料）：14通（1,976円）
 ④生活困窮者自立相談利用者数：新規相談者44人、前年度からの継続者13人、合計57人（4,712,105円）
 ⑤生活困窮者家計相談利用者数：上記57人のうち3人（383,903円）
 ⑥住居確保給付金の支給者数：延べ4人（実人数3人）、延べ12カ月分（414,000円）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	8,606,000	8,280,427	△ 325,573	8,278,254	2,173
財源内訳					
国庫支出金	6,314,000	6,619,250	305,250	6,737,650	△ 118,400
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,292,000	1,661,177	△ 630,823	1,540,604	120,573

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,900,000	1,899,600	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	381,000	380,004	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	369,000	367,849	19 扶助費	733,000	414,000
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	120,000	120,000	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,000	990	25 寄附金	0	0
11 役務費	5,000	1,976	26 公課費	0	0
12 委託料	5,097,000	5,096,008	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	8,606,000	8,280,427
15 原材料費	0	0	執行率	96.2%	

【事業課題】
 世帯それぞれにあった支援を行うために、生活困窮者自立相談支援センターでの面談や訪問等により、世帯の状況を適切に把握して支援を行っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 生活困窮者自立支援法に基づく事業であることから、自立に向かうよう、支援センターやその他の機関と連携して支援にあたり、景気や求人状況など社会情勢に沿った援護を進めていく。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	03	生活保護費	目	01	生活保護費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0003	生活保護総務費			重点						

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
 施策 3 地域のなかでの自立した生活を応援します

<事業の目的>
 地域のなかでの自立した生活を応援するため、生活保護総務事業により、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活保護事務を円滑に遂行することで、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う環境確保を図る。

<事業の概要>
 生活保護事務を行うために必要となる生活相談員や被保護者就労支援員、嘱託医の配置、生活保護システムの維持管理、事業に係わる研修への参加、生活保護法に係わる調査等を行う。

<事業実施内容>
 ①生活相談員、レセプト点検員、嘱託医の配置
 ②生活保護システムの維持管理
 ③生活保護システムの改修事業の業務委託
 ④生活保護業務に係る消耗品の購入
 ⑤生活保護業務に係る手数料の支払い

<事業成果>
 ①生活相談員2人、レセプト点検員1人、嘱託医2人の配置
 ②生活保護システムの維持管理：3,679,170円
 ③生活保護システムの改修事業の業務委託：6,517,500円
 ④生活保護業務に係る消耗品の購入：49,731円（封筒、書籍など）
 ⑤生活保護業務に係る手数料の支払い：126,764円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	24,955,000	24,807,689	△ 147,311	31,371,007	△ 6,563,318
財源内訳					
国庫支出金	11,251,000	12,483,750	1,232,750	6,168,600	6,315,150
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	13,704,000	12,323,939	△ 1,380,061	25,202,407	△ 12,878,468

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	6,064,000	6,016,679	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,197,000	1,196,804	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	1,028,000	998,251	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	240,000	240,000	22 償還金、利子及び割引料	5,798,000	5,796,705
08 旅費	53,000	51,940	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	50,000	49,731	25 寄附金	0	0
11 役務費	132,000	126,764	26 公課費	0	0
12 委託料	9,365,000	9,304,350	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,028,000	1,026,465	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	24,955,000	24,807,689
15 原材料費	0	0	執行率	99.4%	

【事業課題】
 コロナ禍以降、生活保護の相談件数は増えている。今後も適切な調査を行い、適正な保護の実施に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 生活保護法に基づく事業であり、景気や求人状況など社会情勢に沿った事業を進めていく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	03	民生費	項	04	災害救助費	目	01	災害救助費	所属	0101050100-0000	福祉課
事業	0001	災害救助費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり
 施策 1 地域における市民の福祉活動を支援します

<事業の目的>
 地域における市民の福祉活動を支援するため、災害時の支援を行うとともに、災害により死亡した市民への弔慰金及び被害世帯への見舞金を支給し、被害にあった市民への支援の充実を図る。

<事業の概要>
 災害により死亡した方への弔慰金及び居住の用に供している家屋が全壊、半壊または床上浸水となった方へ見舞金を支給する。

<事業実施内容>
 ① 7月4日の突風被害により被災した一部損壊家屋2軒に見舞金を支給した。
 ② 8月6日の建物火災について見舞金及び弔慰金を支給した。
 ③ 2月1日の建物火災について見舞金及び弔慰金を支給した。

<事業成果>
 ①見舞金支給：2件 各10,000円 合計20,000円
 ②見舞金及び弔慰金支給：各50,000円 合計100,000円
 ③見舞金及び弔慰金支給：各50,000円 合計100,000円

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	220,000	220,000	0	40,000	180,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	20,000	20,000	0	0	20,000
一般財源	200,000	200,000	0	40,000	160,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	220,000	220,000
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	220,000	220,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】
 危機管理課及び消防本部との情報共有を確実に行い、被災者への迅速な対応が必要である。災害時における情報共有及び事務引継ぎ、市民ニーズを掴み災害ボランティア対応につなげていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 社会福祉協議会との情報共有により、制度利用の提案や社会福祉協議会のボランティアセンターの協力による支援の提案などの経験を積み重ね、迅速な支援に繋げる仕組みづくりを進める。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0001	医療救護費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1	防災力を高めるまちづくり
施策	1	災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

大規模災害や局地災害、大規模事故等で市民の健康を守る。

<事業の概要>

適切な医療救護活動が行われるよう救護所用品や感染症対策用品の整備・交換等を実施し、体制を整備する。

<事業実施内容>

- 9月総合防災訓練、12月地域防災訓練実施
- 救護所用照明器具の購入
- プラザけやき及びあかつち救護所の災害用救急医療セットの更新（1年入替）
プラザけやき備蓄輸液等の交換及び医療ガス充填圧（2本）
- AED借り上げ
設置場所：プラザけやき1台設置

<事業成果>

- 9月に夜間防災訓練が実施されたことにより、災害時の救護所設置に備える準備・確認ができた。また、12月の地域防災訓練には、看護師ボランティア7人の参加があった。
- 夜間停電時を想定した救護所訓練を実施したことから照明器具が必要であることを確認し、地域健康増進寄附金を利用して照明器具等を購入した。
- 救護所用資材が整備されたことにより、適正な医療救護体制の向上を図ることができた。
- プラザけやきにAEDが設置されているため、施設内の応急救護体制が維持されている。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	795,000	757,775	△ 37,225	1,528,515	△ 770,740
財源					
国庫支出金	0	0	0	587,750	△ 587,750
県支出金	82,000	140,000	58,000	241,000	△ 101,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	429,000	402,000	△ 27,000	77,000	325,000
訳	284,000	215,775	△ 68,225	622,765	△ 406,990

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	327,000	326,700
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	18,000	17,500	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	416,000	379,915	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	34,000	33,660	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	795,000	757,775
15 原材料費	0	0	執行率	95.3%	

【事業課題】

今後も災害に備えるため防災訓練の実施、救護所用資材の整備、市施設のAEDの設置は必要である。また、各種マニュアル及び受援体制等の整備が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

今後も災害に備え、様々な状況を想定した防災訓練を実施し、必要な救護所物品の整備を行う。
プラザけやきのAED設置を継続する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0002	保健衛生総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり
 施策 4 市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します

<事業の目的>
 保健・医療を支える関係機関等の円滑な運営を図る。

<事業の概要>
 中東遠障がい者歯科研究会や小笠・掛川保健福祉医療研究会など各保健衛生関係機関の負担金の支援をす
 ると共に、保健情報等参考図書購入により、その情報を活用する。

<事業実施内容>
 ①参考図書の購入等(42,658円)と下記の負担金の抛出
 ・中東遠障がい者歯科研究会負担金：222,300円
 ・小笠掛川歯科医師会負担金：119,500円
 ・県対がん協会負担金：40,000円
 ・小笠・掛川保健福祉医療研究会負担金：138,050円
 ・医薬品備蓄センター負担金：64,000円
 ・アイバンク協会負担金：11,000円

<事業成果>
 ①保健・医療を支える関係機関等の円滑な運営を図った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	649,000	642,148	△ 6,852	895,217	△ 253,069
財源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	649,000	642,148	△ 6,852	895,217	△ 253,069

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	597,000	594,850
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	8,000	4,640	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	44,000	42,658	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	649,000	642,148
15 原材料費	0	0	執行率	98.9%	

【事業課題】
 保健・医療を支える関係機関等の円滑な運営のため、負担金の適正な支出に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 中東遠障がい者歯科研究会や小笠掛川歯科医師会、県対がん協会、小笠・掛川保健福祉医療研究会、医薬品備蓄センター、アイバンク協会などへの負担金の抛出は必要な事業であるため継続する。
 医薬品備蓄センター負担金については、浜松市が令和4年度から抜けることになったため、負担金の継続や負担額が変わる可能性がある。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	予防接種費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0002	予防接種費(健康づくり課)	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
 施策 4 予防接種事業の実施により疾病予防を行います

<事業の目的>

予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種の実施その他必要な措置を講ずることにより、市民の健康の保持に寄与する。

<事業の概要>

高齢者予防接種(インフルエンザ・肺炎球菌)及び成人の風しん抗体検査・予防接種について、医療機関に委託して実施する。対象者には通知発送及び啓発を実施する。

<事業実施内容>

- ①成人を対象とした予防接種の広報・啓発、医療機関との契約
 ・対象者への通知(肺炎球菌及び風しん抗体検査)や広報等の啓発
 ・医療機関との契約、医療機関での実施及び請求による支払い
 ・接種者管理(健康管理システムへの入力)
- ②予防接種補助金の交付

<事業成果>

- ①各種予防接種の実施により、感染者数や重症化の抑制を図ることができた。また、啓発により、予防接種の必要性や有効性の認知度が周知された。
- ②予防接種の体制を構築して、高齢者等の健康保持に寄与することができた。
- ・高齢者肺炎球菌接種者：定期接種：547人(接種率：30.6%)
 - ・高齢者インフルエンザ接種者：8,049人(接種率：60.1%)
 - ・風しん抗体検査実施者：66人(実施率：1.9%) ※R5.4月勸奨ハガキ送付者：3,469人
 - ・風しん等予防接種補助金：19人

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	48,545,000	37,772,714	△ 10,772,286	40,374,534	△ 2,601,820
財源内訳					
国庫支出金	2,151,000	2,105,000	△ 46,000	3,025,000	△ 920,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	418,000	△ 418,000
一般財源	46,394,000	35,667,714	△ 10,726,286	36,931,534	△ 1,263,820

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,000	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	167,000	69,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	1,012,000	1,012,000
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	306,000	227,719	25 寄附金	0	0
11 役務費	564,000	410,035	26 公課費	0	0
12 委託料	46,495,000	36,053,960	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	48,545,000	37,772,714
15 原材料費	0	0	執行率	77.8%	

【事業課題】

風しん抗体検査については令和元年度から3年度の3年計画の事業であったが、実施率が低いため、実施期間が延長されており、令和6年度も実施する。令和5年度末時点で抗体検査実施率は39.22%(※)と低水準であるため、クーポン再送付や企業との連携等を実施していく必要がある。

※対象者(昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性)の5,466人中2,144人が抗体検査受検済(令和6年3月末現在)

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

令和6年度は、風しん抗体検査事業の実施が最後の年度となるため、未実施者への勧奨通知や広報、SNSなどを活用した情報発信を行い、事業の周知と利用促進を図る。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

1/2
(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	予防接種費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0003	新型コロナウイルスワクチン予防接種費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
 施策 4 予防接種事業の実施により疾病予防を行います

<事業の目的>
 予防接種事業の実施により疾病予防を行うため、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業により、予防接種法の規定に基づく臨時予防接種の実施やその他必要な措置を講ずることで、伝染のおそれがある新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、まん延の防止を図る。

<事業の概要>
 「新型コロナウイルス感染症に係る臨時の予防接種実施要領」による対象者に、新型コロナワクチン接種を集団及び医療機関に委託して実施する。対象者には接種券の発送及び啓発を実施する。

<事業実施内容>
 ①希望者に対する初回接種及び追加接種の実施
 ②接種券の発送
 ③相談窓口の管理運営
 ④予約センターの管理運営
 ⑤集団接種に係る体制整備及び接種会場の管理運営
 ⑥個別接種に係る調整及び各医院へのワクチン、物品配送
 ⑦ワクチン接種に係る情報発信及び啓発

<事業成果>
 事業成果詳細のとおり

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	250,688,000	217,861,120	△ 32,826,880	328,875,290	△ 111,014,170
財源					
国庫支出金	206,466,000	212,753,376	6,287,376	353,791,373	△ 141,037,997
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	1,138,000	145,365	△ 992,635	1,371,018	△ 1,225,653
訳	一般財源	43,084,000	4,962,379	△ 38,121,621	△ 26,287,101
					31,249,480

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	22,641,000	21,289,114	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	5,046,000	3,712,955	18 負担金、補助及び交付金	1,600,000	82,780
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	5,000	5,000	22 償還金、利子及び割引料	42,311,000	42,310,479
08 旅費	209,000	208,400	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	2,229,000	1,552,988	25 寄附金	0	0
11 役務費	8,892,000	5,486,964	26 公課費	0	0
12 委託料	148,957,000	126,431,740	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,055,000	1,006,700	予備費	0	0
14 工事請負費	17,743,000	15,774,000	合計	250,688,000	217,861,120
15 原材料費	0	0	執行率	86.9%	

【事業課題】
 これまで、国の方針のもと医療従事者等と連携し、集団接種や個別接種により市民への接種機会の提供を図ってきた。
 令和6年度は定期接種となることから、接種対象者や接種時期が限定されるため、引き続き医師会等との連携・調整を図るとともに、混乱をきたさないよう、市民に対し丁寧な情報発信が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 令和6年3月31日で新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種が終了し、令和6年度から定期接種となるため、高齢者の重症化リスクの低減を図るよう、接種機会の提供に努める。

令和 5 年度 001 一般会計

2/2

現年 決算

(単位：円)

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 03	予防接種費
事業	0003		新型コロナウイルスワクチン予防接種費	重点	○

所属	0101050300-0000	健康づくり課
----	-----------------	--------

< 事業成果詳細 >

① 接種者数と接種率 (R6.3.31現在 12歳以上)

- ・ 令和 5 年春開始接種 10,179人 / 42,672人 (23.8%)
- ・ 令和 5 年秋開始接種 12,178人 / 42,672人 (28.5%)
- ・ 65歳以上接種率 8,079人 / 13,404人 (60.2%)

② 接種券発送数 1回目：12,225通 2回目：20,303通

③ 相談件数 窓口：976件 電話：1,623件

④ 予約受付件数：10,802件

- ・ 75歳以上は接種日時の指定で予約手続き不要としたことで、対象者から好評を得ることができた。

⑤・⑥ 65歳以上の接種率は高い結果となった。

⑤・⑥ 接種希望者の要望に応えるべく、適時適切に接種機会の提供を行った。

⑦ 広報菊川や市 SNS などにより対象者が接種できるよう情報発信を行った結果、県平均を上回ることができた。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	病院費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0001	病院費				重点					

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり
 施策 2 菊川市立総合病院の機能を充実します

<事業の目的>
 休日・夜間の急患（医科・歯科）に対応し、早期治療に結びつける。
 菊川市立総合病院の運営を維持する。

<事業の概要>
 休日・夜間の急患に対応し、また総合病院の負担軽減を図るため、小笠医師会に委託して急患診療所を運営している。この運営に対して掛川市・御前崎市の3市で負担金を拠出する。
 菊川市立総合病院の医業収益を充てることが適当でない経費の負担金、病院の経営に係る必要な経費の一部を一般会計から病院事業会計へ繰り出す。

<事業実施内容>
 ①掛川市・御前崎市・菊川市共同の急患診療所運営支援：16,359,336円
 （令和5年度負担金16,359,336円 令和4年度負担金確定額 11,234,314円）
 ②菊川市立総合病院の機能充実のための財政支援：1,125,000,000円
 ③重点支援交付金として電気・ガス・重油料金の高騰を受けた菊川市立総合病院会計への支援：9,000,000円

<事業成果>
 ①休日・夜間の急患に対応し、早期治療につなぐことができた。
 ②・③菊川市立総合病院の経営に必要な経費の一部を一般会計から病院事業会計に繰り出すことに加え、重点支援交付金を活用した支援を行ったことで、安定した経営を行い、市民が安心できる医療提供ができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,151,489,000	1,150,359,336	△ 1,129,664	1,197,346,972	△ 46,987,636
財源内訳					
国庫支出金	9,000,000	9,000,000	0	26,748,000	△ 17,748,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	17,000,000	△ 17,000,000
一般財源	1,142,489,000	1,141,359,336	△ 1,129,664	1,153,598,972	△ 12,239,636

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	17,489,000	16,359,336
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	1,134,000,000	1,134,000,000
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,151,489,000	1,150,359,336
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

休日・夜間の急患の対応は、必要な事業であるが、対応する医師等の確保が今後課題になっていくことが考えられる。医療機関の適正受診等について周知、啓発を行う必要がある。
 菊川市立総合病院の自立した安定経営が求められるが、設備費用や人件費等がかかるため課題が多い。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

急患診療所の医師確保にむけて、周辺の急患診療の状況を把握し医師の待遇改善について小笠医師会からの相談を受け、医師報酬の見直しを行った。
 継続して急患診療所の運営支援と菊川市立総合病院の機能充実のための財政支援は必要となる。病院経営強化プランの策定により経営改善を計画的に進め、負担金の適正な支出に努める。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	病院費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0002	一部事務組合費（病院費・中東遠看護専門学校組合）			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち
政策	5	入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり
施策	2	菊川市立総合病院の機能を充実します

<事業の目的>

看護師不足に対応するため、中東遠地区5市1町の組合立で運営する中東遠看護専門学校で看護師を養成する。

<事業の概要>

中東遠看護専門学校の運営についての分担金、及び菊川市立総合病院就職による奨学金免除者の負担金を拠出する。

<事業実施内容>

- ①中東遠看護専門学校組合分担金の拠出
- ②中東遠看護専門学校組合奨学金負担金の拠出
- ③組合運営委員会等への参加

<事業成果>

- ①中東遠看護専門学校組合分担金の拠出：31,601,000円
- ②中東遠看護専門学校組合奨学金負担金の拠出：0円（令和5年度奨学金免除者は0人のため）
令和4年度は、奨学金免除者が2人いたが、令和5年度は0人、令和6年度は7人の予定で年度によってばらつきがある。奨学金免除者となるには菊川市立総合病院に継続して3年働くことが要件であるため、看護師の確保に効果がある。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	31,601,000	31,601,000	0	31,370,000	231,000
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	31,601,000	31,601,000	0	31,370,000	231,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	31,601,000	31,601,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	31,601,000	31,601,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

学生の出身地や本人の選択で就職先が決まるため、一定数の看護師を常に確保することが困難である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

看護師確保のために必要な奨学金であり、菊川市立総合病院に継続して3年勤務した場合に返済が免除されることから看護師確保に有効な制度となっている。

奨学金免除者数は年度で変動があるが、5人程度の確保を目標として継続実施していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

1/2
(単位:円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	健康増進事業費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0001	精神保健事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
 施策 3 心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります

<事業の目的>
 自殺対策基本法により、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して策定した本市自殺対策行動計画に基づき、精神保健福祉についての取り組みを実施する。

<事業の概要>
 こころの健康づくりや自殺対策として、メンタルヘルスに関する正しい知識を普及するための啓発及び講演会等の実施

<事業実施内容>
 ①講演会・講習会の開催
 ・こころの健康づくり講演会の実施
 ・ゲートキーパー養成研修会（出前行政講座）の実施
 ②自殺予防対策普及啓発の実施
 ・企業や献血時における自殺対策啓発用品配布
 ・キャンペーンでの自殺対策啓発用品配布
 ・自殺予防対策週間における啓発用品の配布
 ・自殺予防啓発展示コーナー設置

<事業成果>
 事業成果詳細のとおり

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
事業費	83,000	82,348	△ 652	89,270	△ 6,922	
財源						
国庫支出金	0	0	0	0	0	
県支出金	31,000	31,000	0	34,000	△ 3,000	
地方債	0	0	0	0	0	
その他	20,000	20,000	0	20,000	0	
訳	一般財源	32,000	31,348	△ 652	35,270	△ 3,922

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	50,000	50,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	33,000	32,348	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	83,000	82,348
15 原材料費	0	0	執行率	99.2%	

【事業課題】
 自殺予防対策について、実施する必要性はあるが、効率的・効果的に実施する事業になりにくく、広く市民に啓発する事業である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 自殺に至る要因は様々な背景が絡み合っている。自殺の要因となり得る雇用、暮らし、人間関係等の問題が社会的に課題とされており、精神保健分野にとどまらず、支援や知識の普及が広く必要であるため、対象者を変えながら継続して実施する。

令和 5 年度 001 一般会計

2/2

現年 決算

(単位：円)

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 06	健康増進事業費
事業	0001		精神保健事業費		重点

所属	0101050300-0000	健康づくり課
----	-----------------	--------

<事業成果詳細>

①講演会、講習会の実施

- ・こころの健康づくり講演会（1回、受講者39人、啓発用品56個配布）
こころの健康づくり講演会では、「睡眠」と「メンタルヘルス」についての知識の普及を図ることができた。
- ・ゲートキーパー養成研修会（2回、受講者60人）
- ・ゲートキーパー養成講座の実施により、適切な対応の知識普及につながった。

②自殺予防対策普及啓発の実施

- ・企業献血時における自殺対策啓発用品配布（13か所、65個配布）
- ・キャンペーンでの自殺対策啓発用品配布（2日間、250個配布）
- ・自殺予防対策週間における啓発用品の配布（5か所、29個配布）
- ・自殺対策啓発用品の配布により、メンタルヘルスに関する正しい知識の普及をすることができた。
- ・自殺予防啓発展示コーナー設置
3か所（9月）（小笠図書館、菊川文庫、プラザけやき）
4か所（3月）（小笠図書館、菊川文庫、プラザけやき、きくる）
- ・啓発展示コーナーを昨年度から1か所増設し計4か所で実施することができた。啓発を行うことで個人や事業所からの相談につながった。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

1/2
(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	健康増進事業費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0002	健康増進事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
 施策 1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります

<事業の目的>
 健康増進法に基づいた各種事業を実施する。市民が自ら健康増進を図っていくためには、栄養・食生活や身体活動等に関する生活習慣の改善が重要である。このため、主に40歳からの生活習慣改善に向けた働きかけを行い、高齢期になっても元気でいられる市民を増やすことを目的とする。また、若年がん患者の経済的負担軽減のために補助金を交付する。

<事業の概要>
 生活習慣の改善及び栄養改善に関する事業を実施する。
 若年がん患者等支援補助金については、妊孕性温存治療費及び医療用補整具購入費補助、在宅療養生活費の助成を行う。
 骨髄ドナー助成金事業については、ドナー及びドナーが勤務する事業所に骨髄等を提供するために要した費用に対する補助を行う。

<事業実施内容>
 ①健康教育、健康相談の実施
 ・ 出前行政講座やその他教室や講演会を実施
 ・ 定例健康相談、出張健康相談、健康チェックの日を実施
 ②出張健康相談健康教育で必要な消耗品の購入
 ③若年がん患者等支援補助金の交付
 ④ウォーキングコース看板撤去

<事業成果>
 事業成果詳細のとおり

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,000,000	3,090,465	△ 909,535	10,979,854	△ 7,889,389
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	999,000	855,000	△ 144,000	3,145,000	△ 2,290,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	232,000	364,000	132,000	6,809,000	△ 6,445,000
一般財源	2,769,000	1,871,465	△ 897,535	1,025,854	845,611

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,519,000	1,518,127	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	117,000	116,820
03 職員手当等	137,000	136,442	18 負担金、補助及び交付金	1,155,000	358,654
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	28,000	21,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	302,000	298,622	25 寄附金	0	0
11 役務費	83,000	82,430	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	9,000	8,370	予備費	0	0
14 工事請負費	650,000	550,000	合計	4,000,000	3,090,465
15 原材料費	0	0	執行率	77.3%	

【事業課題】

①・②
 健康相談等の事業参加者は65歳以上が多く、健康増進法の対象者である年齢の利用者が少ない状況である。今年度から開始した出張健康相談健康チェック事業の参加者をさらに拡大し、多くの方に健康増進の取組をすすめていく必要がある。
 ③必要な方が利用できるよう引き続き周知を行う必要がある。
 ④ウォーキングコースの見直しやコースの周知を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

若い世代からの健康づくりが重要であり、より多くの方へPRできるようSNSを活用した周知を検討していく。今年度策定した第3次菊川すこやかプランを周知するとともに、忙しい世代が集まる場へ出向いた健康チェックを計画することで、健康意識の向上につなげていく。

令和 5 年度 001 一般会計

2/2

現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	健康増進事業費
事業	0002	健康増進事業費	重点	0				

所属	0101050300-0000	健康づくり課
----	-----------------	--------

< 事業成果詳細 >

①健康教育、健康相談の実施

- ・健康教育（実施回数：10回、参加人数：197人）
- ・出前行政講座での健康教育（実施回数：3回、参加人数：延87人）
- ・出張健康相談健康チェック（実施回数：27回、参加人数：延749人）
- ・健康チェックの日（実施回数：3回、参加人数：延248人）
- ・定例健康相談（実施回数：9回、参加人数：延109人）

②健康増進事業の普及啓発及び健康相談健康チェックに必要な消耗品等の購入

- 印刷製本費：車両用マグネット（76,560円）
- 消耗品：健康器具用記録用紙、印刷用カートリッジ、パンフレット等（203,369円）
- 出張健康相談者ガソリン代（18,693円）
- 消耗品的備品：インボディ用プリンター、棒反応測定器、握力計（116,820円）

③若年がん患者等支援補助金の交付 17件（358,654円）

④ウォーキングコース看板撤去（550,000円）

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

1/2
(単位:円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	健康増進事業費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0003	総合検診費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
 施策 2 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します

<事業の目的>
 がんや疾病の早期発見をし、早期治療に結びつける。

<事業の概要>
 健康増進法に基づき、がんや疾病の早期発見の健康診査や受診率向上のための受診勧奨事業を実施する。

<事業実施内容>
 ①節目年齢や令和5年度検診未受診者、若年層への受診勧奨
 ②20歳及び40歳の女性への無料クーポン券及びがん検診手帳の配布
 ③総合がん検診の実施
 ④総合がん検診での託児の実施
 ⑤歯周病検診の実施

<事業成果>
 事業成果詳細のとおり

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	42,127,000	36,416,737	△ 5,710,263	34,149,761	2,266,976
財源					
国庫支出金	316,000	347,000	31,000	347,000	0
県支出金	1,776,000	1,269,000	△ 507,000	1,414,000	△ 145,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	13,611,000	12,767,000	△ 844,000	0	12,767,000
一般財源	26,424,000	22,033,737	△ 4,390,263	32,388,761	△ 10,355,024

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,320,000	1,319,664	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	217,000	216,015	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	397,000	375,850	25 寄附金	0	0
11 役務費	1,408,000	1,276,194	26 公課費	0	0
12 委託料	38,785,000	33,229,014	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	42,127,000	36,416,737
15 原材料費	0	0	執行率	86.4%	

【事業課題】
 がん検診の受診者数は低迷しているため、積極的な受診勧奨が必要である。また、歯周病検診についても、受診勧奨が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 がん検診受診勧奨や精密検査受診勧奨を引き続き実施していくとともに、がん検診を受けやすい体制を整えていく。
 健康増進法の対象者拡充を受け、令和6年度から歯周病検診の対象者を20歳30歳を追加して実施する。

令和 5 年度 001 一般会計

2/2

現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	健康増進事業費
事業	0003	総合検診費	重点				○	

所属	0101050300-0000	健康づくり課
----	-----------------	--------

<事業成果詳細>

- ①個別通知、広報、SNS、ホームページ等、様々な方法でがん検診を周知した。
- ②対象者498人へ無料クーポン券及びがん検診手帳を配布した。
- ③各種がん検診を実施した。
 - ・がん検診受診者
(胃) 1,699人、(大腸) 3,362人、(肺) 2,635人、(子宮) 1,710人、(乳) 1,699人
 - ・精密対象者
(胃) 79人、(大腸) 222人、(肺) 50人、(子宮) 15人、(乳) マンモグラフィ：94人、エコー：15人
- ④レディースデーや託児等、検診を受けやすい体制を整えたことにより、検診を希望する女性が安心して受診することができ、早期発見、早期治療につなげることができた。
レディースデー指定日：3日(利用者合計：260人)
- ⑤歯周病検診を実施した。(受診者：155人)

--

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
 現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	健康増進事業費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0004	介護者リフレッシュ事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
 施策 1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります

<事業の目的>
 医療的ケアを必要とする在宅、及び就学児等難病患者に対し、訪問看護等を実施することにより、介護に従事している家族の介護負担の軽減を図る。

<事業の概要>
 在宅支援事業は、在宅で人工呼吸器を使用している又は気管切開で頻回に吸引が必要な難病患者、重症心身障害児(者)等を対象に訪問看護を2時間実施した後、引き続き2～6時間の滞在を1回として訪問看護を実施。年度24回を上限とする。
 就学支援事業では、学校への登下校時や在校時に医療的ケアを必要とする難病患者等に対して訪問看護を実施。年度80回を上限とする。

<事業実施内容>
 ①在宅支援事業
 対象者：難病患者、重度心身障害児(者)等
 実績：0件(申請：1件)
 ②就学支援事業
 対象者：小中学校、特別支援学校の児童、生徒
 実績：0件

<事業成果>
 ①在宅支援事業については、申請数1件であったが、実績はなかった。
 ②事業利用についての相談を受け、制度説明を行い介護者の今後の不安や負担の解消に努めた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	144,000	0	△144,000	0	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	71,000	0	△71,000	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	73,000	0	△73,000	0	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	144,000	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	144,000	0
15 原材料費	0	0	執行率	0.0%	

【事業課題】
 在宅で人工呼吸器を使用している、または、気管切開で頻回に吸引が必要な難病患者等を常時介護している家族にとっては、介護負担軽減のために必要な事業である。
 対象者は条件を満たす人で限定されるが、対象者の状態によって必要となる利用時間が異なり、事業に要する金額の予測が困難である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 ・在宅支援事業は、在宅で人工呼吸器を使用している、または、気管切開で頻回に吸引が必要な難病患者等を常時介護している家族にとっては介護負担軽減のために必要な事業である。
 ・地元校を選択する児童、生徒がでてくると予算に影響するが、小・中学校で看護師を配置し、対応するようになってきているため、就学支援事業の必要性は低くなってきている。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	健康増進事業費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0005	健康マイレージ事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
 施策 1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります

<事業の目的>

生活習慣病やフレイル等を予防し、健康寿命の延伸を図ることができるよう健康づくりに取り組むきっかけとする。

<事業の概要>

健康づくりをしながら一定のポイントを貯めて特典を受けられる健康マイレージ事業等を実施する。本事業の参加特典としては、ふじのくに健康いきいきカード協力店でのサービス受給や抽選品が当選する楽しみも付与する。

<事業実施内容>

①健康マイレージ事業の実施

- ・庁内関係課や菊川ブランド商品提供者等関係機関への調査
- ・マイレージシートの作成
- ・参加者特典（全員・抽選会）の準備
- ・新規参加者を増加させるためにその場で抽選によるプレゼントや、初めて達成された方には食生活推進協議会作成のレシピ集を渡した。また、グループで参加した場合は団体特典を設けた。

<事業成果>

①健康づくりをしながら一定のポイントを貯めることにより、特典を受けられる健康マイレージ事業を実施。目標達成特典として、ふじのくに健康いきいきカードの協力店でのサービス受給や抽選で賞品が当選する楽しみも付与した。アンケート結果では、健康マイレージが終わってからも「健康づくりや運動を継続できそうか」について、達成者の86.3%が「はい」と回答。市民の継続した健康づくり習慣の獲得に寄与できた。

(新規参加者の割合) R3年度 45.6%、R4年度 47.5% R5年度 26.2%

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	266,000	254,460	△ 11,540	271,112	△ 16,652
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	108,000	0	△ 108,000	95,000	△ 95,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	158,000	254,460	96,460	176,112	78,348

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	266,000	254,460	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	266,000	254,460
15 原材料費	0	0	執行率	95.7%	

【事業課題】

達成者は、60歳以上が6割を超える。若い年代への働きかけが必要である。
 達成者の約4分の3が2回以上取り組んでいるリピーターであり、新規達成者増加に向けての事業PRや工夫が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

若者や働き世代の取組増加を促すため、市内企業等への事業実施PRを実施する。マイレージ事業の電子化を検討するとともに、令和6年度からはマイレージシート提出における電子提出（LoGoフォーム提出）を新たに実施する。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	健康増進事業費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0006	総合検診総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
 施策 2 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します

<事業の目的>
 総合検診や健康増進事業、予防接種事業を円滑に実施する。

<事業の概要>
 総合検診や健康増進事業、予防接種事業を円滑に実施するための健康管理システム等保守・機材借り上げを行う。

<事業実施内容>
 ①健康管理システム等の保守管理及び機器借り上げ

<事業成果>
 ①健康管理システム等の保守・機材の借り上げを適正に実施することで、健康管理システムを適正に使用することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	7,444,000	7,419,060	△ 24,940	5,542,670	1,876,390
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	7,444,000	7,419,060	△ 24,940	5,542,670	1,876,390

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	5,106,000	5,082,660	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	2,338,000	2,336,400	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	7,444,000	7,419,060
15 原材料費	0	0	執行率	99.7%	

【事業課題】
 総合検診や健康増進事業、予防接種事業を円滑に実施するため、引き続き適正な管理が求められる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 法改正があった場合には、適切な健康管理システムの保守管理を実施する。

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	保健師設置費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0001	保健師設置総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
 施策 1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります

<事業の目的>
 保健師の資質向上図り、保健師活動を円滑に進める。
 保健師活動等において、職員を感染症（B型肝炎）から守る。

<事業の概要>
 保健師の資質向上のための各種研修会等への参加
 新規採用保健師のB型肝炎抗体検査、及び予防接種の実施

<事業実施内容>
 ①保健師の資質向上のための各種研修会への旅費や負担金のかかる研修会への参加
 ②保健師会負担金の支払い 実績：6,000円×12人分

<事業成果>
 ①保健師の資質向上のための各種研修会への旅費・負担金のかかる研修会への参加等
 負担金：1回（災害医療従事者研修会の負担金15,000円×1人分）
 旅 費：7回分（保健師会総会、保健師会研修、ゲートキーパー養成研修、地域保健従事者研修2回、がん検診研修会2回）
 ②保健師会負担金の支払い 実績：6,000円×12人分

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	118,000	97,010	△ 20,990	126,000	△ 28,990
財源					
内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	118,000	97,010	△ 20,990	126,000	△ 28,990

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	105,000	87,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	13,000	10,010	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	118,000	97,010
15 原材料費	0	0	執行率	82.2%	

【事業課題】

保健師の資質向上のため、他市との情報交換等は必要である。
 多くの保健師が参加できるオンライン研修が増えていることから、機会を捉えて参加し保健師の資質向上に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- 保健師の専門性を維持するために必要な研修の受講は継続して実施していく。
- 令和6年度は新規採用により保健師数が増加するため、保健師会への加入者が増加する。

(様式2)

令和 5 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

1/2

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	08	健康づくり推進事業費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0001	地区組織活動推進費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
 施策 1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります

<事業の目的>
 健康づくりを総合的かつ効果的な対策を講じて推進するための協議会や地区組織の育成、及び活動を円滑に実施する。

<事業の概要>
 健康づくりに係る関係機関、団体等の連携実施のための健康づくり推進協議会委員会を開催する。また、各自治会から推薦された健康づくり推進委員、及び食生活推進協議会等地区組織に対して、必要な研修や活動支援を実施する。

<事業実施内容>
 ①健康づくり推進協議会委員、健康づくり推進委員の委嘱及び会議の開催
 ・健康づくり推進委員活動の支援
 ・健康づくり推進委員に対する研修会（実施：14回 参加者数：延べ213人）
 ・会議や委員にかかる手当の支払い
 ②食生活推進協議会への活動委託
 ③食生活推進協議会の新規加入者養成のための栄養セミナーや男の料理教室等の開催
 ④「第3次菊川すこやかプラン」策定に係る業務の委託

<事業成果>
 事業成果詳細のとおり

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,675,000	3,318,072	△ 356,928	3,586,315	△ 268,243
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	36,000	19,200	△ 16,800	28,200	△ 9,000
一般財源	3,639,000	3,298,872	△ 340,128	3,558,115	△ 259,243

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	1,653,000	1,314,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	146,000	135,519	25 寄附金	0	0
11 役務費	2,000	1,000	26 公課費	0	0
12 委託料	1,874,000	1,867,553	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,675,000	3,318,072
15 原材料費	0	0	執行率	90.3%	

【事業課題】
 コロナ禍により地域の健康づくり活動が停滞していたが、地域活動を再開することができた。しかし、自治会から委員の負担軽減を求められていることや、自治会で一人で活動することの大変さもあったことから健康づくり推進委員の負担軽減を図るため、自治会活動を任意の活動として地区活動を推進することとした。地域の健康づくり活動を推進するため、地区活動の取組み方法を検討する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 ・栄養教室参加者を定員まで集めることを目標にし、募集をする。材料費は前年度の価格と比較し、削減するように努める。
 ・令和5年度に策定した「第3次菊川すこやかプラン」概要版を活用し、地区活動の推進に努める。

令和 5 年度 001 一般会計

2/2

現年 決算

(単位：円)

款 04	衛生費	項 01	保健衛生費	目 08	健康づくり推進事業費
事業	0001	地区組織活動推進費	重点	○	

所属	0101050300-0000	健康づくり課
----	-----------------	--------

<事業成果詳細>

①健康づくり推進協議会委員、健康づくり推進委員の委嘱及び会議の開催

・健康づくり推進委員に対する研修会開催により、健康づくりに関心を向けてもらうことができ、行う各種事業の円滑な実施ができた。

②食生活推進協議会への活動委託料：(369,353円)

③食生活推進協議会の新規加入者養成のための栄養セミナーや男の料理教室等の開催

・栄養セミナー参加者数7人うち3人が令和6年度の食推協への新会員となる予定。
 ・料理初心者対象の男性の料理教室を開催した。(参加者数：17人)、実施後アンケートでは「今後できるだけ料理をしようと思う」と回答した人は、回答者15人中12人だった。生活習慣病予防についての指導も行い、自分で料理をする男性を12人増やすことができた。

④「第3次菊川すこやかプラン」策定に係る業務の委託(1,498,200円)

・「第3次菊川すこやかプラン」について策定を実施し、計画書と概要版を作成した。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 5 年度 001 一般会計

現年 決算

(単位：円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	08	健康づくり推進事業費	所属	0101050300-0000	健康づくり課
事業	0002	健康づくり推進事業総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>
 基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち
 政策 1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり
 施策 1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります

<事業の目的>
 栄養士の資質向上を図る。

<事業の概要>
 栄養士の資質向上のための研修会等への参加

<事業実施内容>
 ①市町村栄養士会負担金の支払い 実績：市単位7,000円+2,000円（栄養士1人分）
 ②栄養士の研修会や会議に出席するための旅費

<事業成果>
 ①市町村栄養士会負担金の支払い：（9,000円）7,000円+2,000円（栄養士1人分）
 ②行政政栄養士会研修に計1回参加（会計年度任用職員で対応のため）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	13,000	10,540	△ 2,460	11,000	△ 460
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	13,000	10,540	△ 2,460	11,000	△ 460

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	11,000	9,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	2,000	1,540	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	13,000	10,540
15	原材料費	0	0	執行率	81.1%		

【事業課題】
 研修会は他市町と交流ができる貴重な場でもある。そこで新たな気づきを得て、今後の業務に活かす必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
 令和5年度は会計年度任用職員で対応したが、令和6年度は全庁で新規採用の栄養士が2人増えたため、研修会などの出席が増加する。

